

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第152期) 至 平成22年3月31日

保土谷化学工業株式会社

東京都港区芝公園二丁目4番1号

(E00809)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	80
2. 財務諸表等	81
(1) 財務諸表	81
(2) 主な資産及び負債の内容	105
(3) その他	107
第6 提出会社の株式事務の概要	108
第7 提出会社の参考情報	109
1. 提出会社の親会社等の情報	109
2. その他の参考情報	109
第二部 提出会社の保証会社等の情報	110

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第152期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜多野 利 和
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	(03)6430—3600
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 松 野 眞 一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	(03)6430—3631
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 松 野 眞 一
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	112,736	37,033	36,070	32,099	31,463
経常利益 (百万円)	8,430	2,620	2,462	367	734
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	4,665	4,198	1,135	△3,943	△429
純資産額 (百万円)	27,108	36,712	35,783	27,264	26,803
総資産額 (百万円)	118,888	68,558	65,265	51,483	50,585
1株当たり純資産額 (円)	368.57	446.47	447.47	343.12	334.83
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	63.26	51.32	14.05	△49.71	△5.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	62.94	51.31	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.8	53.3	54.7	52.8	52.4
自己資本利益率 (%)	19.0	13.2	3.1	—	—
株価収益率 (倍)	9.9	7.9	15.9	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,033	4,476	864	△1,622	3,419
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,560	△7,639	△1,824	8,927	△819
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△926	△5,282	△593	△4,638	△932
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,902	5,866	4,309	6,976	8,642
従業員数 (名)	1,390	648	652	670	676

(注) 1 第150期、第151期及び第152期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため及び1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 第151期及び第152期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	22,458	22,433	21,800	16,713	15,841
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	2,337	2,210	1,617	225	△252
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	3,000	4,096	273	△2,282	△1,036
資本金 (百万円)	8,081	11,196	11,196	11,196	11,196
(発行済株式総数) (千株)	(74,087)	(84,137)	(84,137)	(84,137)	(84,137)
純資産額 (百万円)	20,180	31,915	30,356	26,336	25,018
総資産額 (百万円)	50,124	56,710	53,654	42,952	41,421
1株当たり純資産額 (円)	274.49	390.30	380.63	331.94	315.68
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	8.00	8.00	8.00
(1株当たり中間 配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	40.78	50.08	3.38	△28.77	△13.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	40.57	50.07	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.3	56.3	56.6	61.2	60.3
自己資本利益率 (%)	16.1	15.7	0.9	—	—
株価収益率 (倍)	15.3	8.1	66.3	—	—
配当性向 (%)	12.3	10.0	236.7	—	—
従業員数 (名)	293	375	354	360	373

(注) 1 第150期、第151期及び第152期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため及び1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第151期及び第152期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

大正4年3月	横浜市保土ヶ谷区に個人企業として「程谷曹達工場」を設立、電解法苛性ソーダの製造開始。
大正5年12月	「株式会社程谷曹達工場」として発足。塩素酸ソーダの製造開始。
大正7年8月	液体塩素、塩化ベンジルの製造開始。
大正14年1月	「保土谷曹達株式会社」と社名変更。
大正15年9月	ホスゲンの製造開始。
昭和2年1月	塩基性染料オーラミンの製造開始。
昭和7年12月	王子染色(株)を合併(旧東京工場)。
昭和9年8月	旧東洋曹達(株)を合併(現郡山工場)。
昭和14年11月	社名を「保土谷化学工業株式会社」と改称。
	東硫化学工業(株)を合併し硫酸の製造を開始(現横浜工場)。研究所を開設。
昭和17年9月	郡山工場で電解法苛性ソーダの製造開始。
昭和24年5月	東京、大阪、名古屋各証券取引所に上場。
昭和24年8月	大阪営業所(現大阪支店)を開設。
昭和26年4月	亜塩素酸ソーダの製造開始。
昭和28年9月	名古屋営業所を開設。
昭和29年1月	ポリウレタン原料MDIの製造開始。
昭和35年3月	日東化学工業(株)(現三菱レイヨン(株)に吸収合併)と共同出資し、日本ポリウレタン工業(株)を設立。 桂産業(株)を子会社化(現連結子会社)。
昭和38年1月	※東洋曹達工業(株)(現東ソー(株))は、日東化学工業(株)が保有する日本ポリウレタン工業(株)の全株式を取得。
昭和38年2月	東京都北区に中央研究所を開設。
昭和38年7月	英国ラポート社(現オランダ ソルバー・インターロックス・ホールディング社)、日本化薬(株)、三徳化学工業(株)と共同出資し、日本パーオキサイド(株)を設立(現連結子会社)。 ポリウレタン弾性繊維の原料PTGの製造開始。
昭和41年10月	日本パーオキサイド(株)、過酸化水素の製造開始。
昭和42年2月	日本ポリウレタン工業(株)への出資比率引上げ。
昭和42年4月	ニューヨーク事務所を開設(現連結子会社 HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC.)。
昭和42年12月	札幌出張所、福岡出張所を開設。
昭和43年10月	ダイワ化成(株)と共同出資し、(株)アイゼンを設立。
昭和45年4月	MDI、ポリウレタン誘導品関連事業を日本ポリウレタン工業(株)に譲渡。
昭和45年9月	※英国ICI社が日本ポリウレタン工業(株)に資本参加、相互技術援助契約を締結。
昭和46年2月	南陽工場を開設。
昭和48年3月	鋳物砂型造型剤の製造開始。 保土谷工場を閉鎖。
昭和51年4月	工務部門を独立し、保土谷エンジニアリング(株)を設立(現連結子会社 (株)ホドカ)。
昭和53年	トナー用電荷制御剤の製造開始。
昭和53年7月	建材事業を独立し、保土谷建材工業(株)を設立(現連結子会社 保土谷バンデックス建材(株))。
昭和56年11月	感熱紙用カラーフォーマーの製造開始。
昭和59年	有機光導電体材料の製造開始。
昭和59年8月	苛性ソーダの製法転換(IM法)。
昭和60年9月	米国アシランド社と共同出資し、保土谷アシランド(株)を設立。
昭和61年9月	保土谷ビジネスサービス(株)を設立。
昭和62年7月	西独デュッセルドルフ駐在事務所を開設。
平成2年12月	(株)王子染料製造所を合併。
平成3年4月	中央研究所を閉鎖、筑波研究所を開設。
平成5年12月	保土谷コントラクトラボ(株)を設立(現連結子会社)。
平成6年1月	住友化学工業(株)(現住友化学(株))と共同出資し、保土谷アグロス(株)を設立(現(株)日本グリーンアンドガーデン)。
平成6年12月	西独デュッセルドルフ駐在事務所を閉鎖。 本社を川崎市へ移転。
平成8年1月	米国エカ・ノーベル社(現エカ・ケミカルズAB社)と塩素酸ソーダの製造に関する業務提携。
平成8年3月	東京工場を閉鎖。
平成8年8月	呉羽化学工業(株)(現(株)クレハ)と苛性電解及び塩素化誘導体製品の生産に関する業務提携。

平成9年2月	保土谷ロジスティックス㈱を設立（現連結子会社）。
平成9年10月	福岡出張所を閉鎖。
平成9年11月	上海事務所を開設。
平成10年6月	南陽分工場を開設。
平成10年8月	呉羽化学工業㈱と共同出資し、ケー・エイチ・ケミカル㈱を設立。
平成11年3月	台湾大連化学工業股份有限公司とPTG及び1,4-ブタンジオール事業に関する包括的業務提携。
平成11年12月	保土谷ダイカラー㈱を設立。
平成12年3月	東北保土谷㈱を設立。
平成12年7月	保土谷ダイカラー㈱と㈱アイゼンが合併し、社名をアイゼン保土谷㈱に変更。
平成13年	有機EL材料の製造開始。
平成13年1月	桂産業㈱は商事部門と不動産部門に分離し、商事部門を桂産業㈱（旧保土谷商事㈱）に営業譲渡、不動産部門は当社と合併。
平成13年3月	英国ICI社から日本ポリウレタン工業㈱の株式を購入。
平成13年4月	名古屋営業所を閉鎖。
平成13年5月	ソルバー・インターロックス・ホールディング社から日本パーオキサイド㈱の株式を購入し、子会社化（現連結子会社）。
平成13年6月	日本化薬㈱から日本パーオキサイド㈱の株式を購入。
平成14年3月	クロラルカリ事業並びに塩化物事業からの撤退に伴い呉羽化学工業㈱と業務提携を解消し、ケー・エイチ・ケミカル㈱の株式を同社に売却。
	札幌出張所を閉鎖。
平成15年4月	保土谷アグロス㈱は㈱日本グリーンアンドガーデンと合併し、社名を㈱日本グリーンアンドガーデンに変更（現持分法適用関連会社）。
平成17年4月	保土谷ビジネスサービス㈱を吸収合併。
平成17年7月	アイゼン保土谷㈱を吸収合併。
平成18年4月	三井物産㈱と共同出資し、ナノカーボンテクノロジーズ㈱を設立。
	日本ポリウレタン工業㈱株式を東ソー㈱へ譲渡。
	東ソー㈱に対する第三者割当による新株式発行。
平成18年6月	三菱製紙㈱より、有機光導電体材料事業の譲受け。
	日本ポリウレタン工業㈱の株主割当増資の引受け。
平成18年9月	保土谷アシュランド㈱の全株式を米国アシュランド社に譲渡。
平成18年10月	保土谷エンジニアリング㈱のエンジニアリング部門を会社分割により承継。
	同社のポンプ部門は、㈱谷島を吸収合併し、㈱ホドカに商号を変更。
平成19年2月	保土谷ロジスティックス㈱を完全子会社化。
平成19年3月	東北保土谷㈱を吸収合併。
平成19年4月	㈱エーピーアイコーポレーションより、オクタデシルイソシアネート事業の譲受け。
平成19年7月	本社を東京都港区へ移転。
平成20年3月	United Phosphorus Limitedと共同出資し、保土谷UPL㈱を設立（現連結子会社）。
平成20年5月	日本ポリウレタン工業㈱株式を東ソー㈱へ譲渡。（日本ポリウレタン工業㈱及び同社が所有する子会社は、関連会社から非関連会社へ移行）
平成20年10月	韓国事務所を開設。
平成20年11月	三共アグロ㈱（現三井化学アグロ㈱）より、イソキサチオン剤（殺虫剤）事業の譲受け。
平成20年12月	保土谷建材工業㈱は同社100%子会社である日本バンデックス㈱を吸収合併し、保土谷バンデックス建材㈱へ商号変更。
平成21年4月	ナノカーボンテクノロジーズ㈱は三井物産㈱との合併を解消・解散し、同社が担うカーボンナノチューブ事業を当社が継承。
平成21年7月	保土谷ロジスティックス㈱に対する、減資・増資を実施。
平成22年1月	㈱ホドカのポンプ事業を、㈱増田鉄工場に売却。

（注） 有価証券報告書提出日までの間に発生した重要な事項

平成22年4月	台湾・台北事務所を開設。
平成22年6月	SFC Co., Ltd.の株式の約34%を取得する事を決議

（注） ※印は日本ポリウレタン工業㈱に関する事項

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社及び子会社11社、関連会社3社（平成22年3月31日現在）によって構成されており、有機工業薬品の製造・販売を主な事業とし、さらに関連する物流、研究・開発受託等の事業を展開しております。

また、東ソー㈱がその他の関係会社であります。

当社グループにおける事業の種類別セグメントの内容は次のとおりであります。

精密化学品：当社が製造・販売するほか、連結子会社保土谷U P L㈱及び持分法適用関連会社㈱日本グリーンアンドガーデン等が製造・販売しております。

また、当社グループの製品の一部は、連結子会社桂産業㈱及びHODOGAYA CHEMICAL(U. S. A.), INC. を通じて販売しております。

機能性樹脂：当社が製造・販売するほか、連結子会社保土谷バンデックス建材㈱が製造・販売しております。

また、当社グループの製品の一部は、連結子会社桂産業㈱及びHODOGAYA CHEMICAL(U. S. A.), INC. を通じて販売しております。

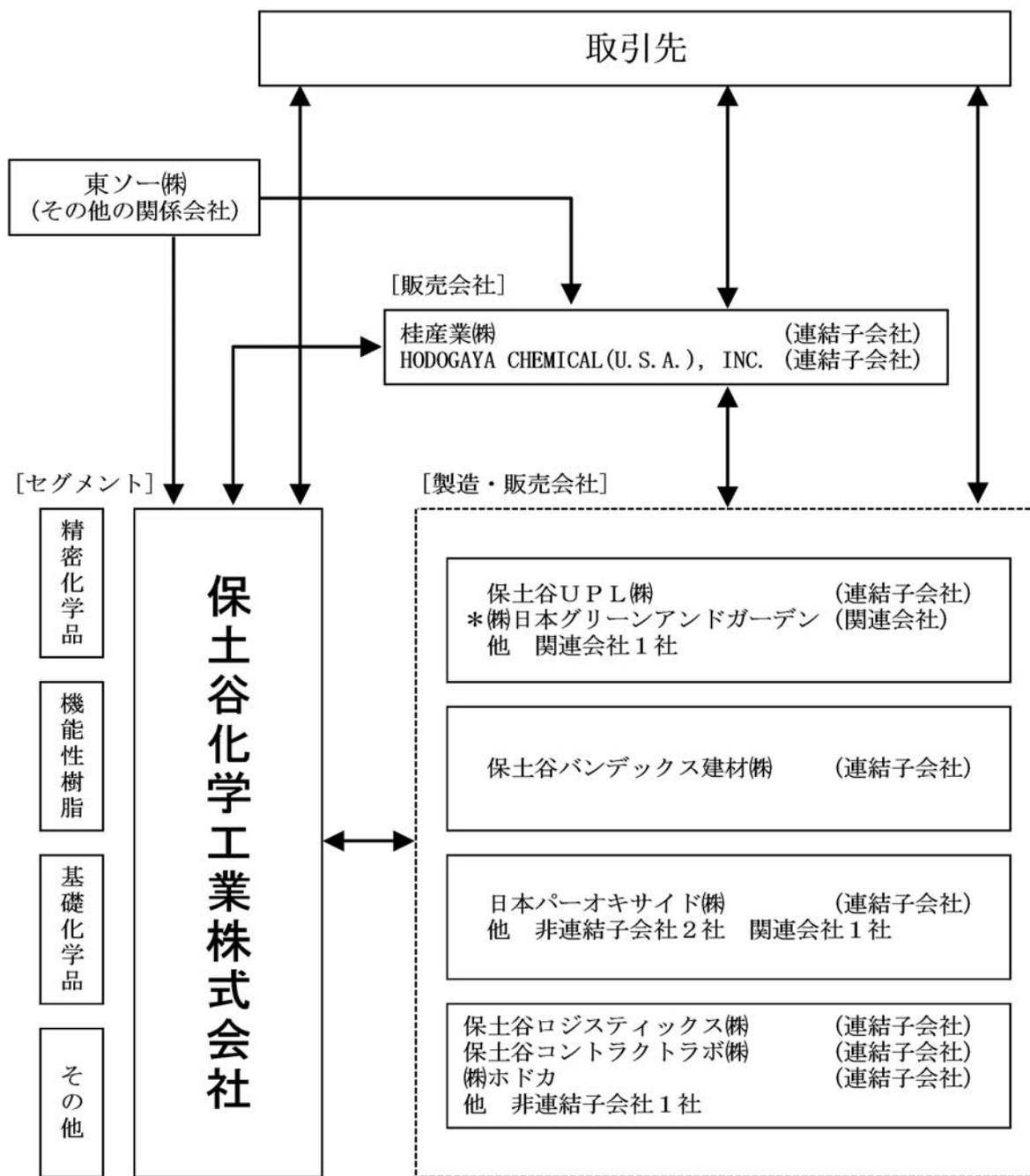
基礎化学品：当社が製造・販売するほか、連結子会社日本パーオキサイド㈱等が製造・販売しております。

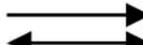
また、当社グループの製品の一部は、連結子会社桂産業㈱及びHODOGAYA CHEMICAL(U. S. A.), INC. を通じて販売しております。

その他：当社グループの製品及び原料の輸送、保管については連結子会社保土谷ロジスティックス㈱が、研究開発業務の受託等は連結子会社保土谷コントララボ㈱が行っております。工事等は連結子会社保土谷バンデックス建材㈱及び㈱ホドカが行っております。

事業系統図

当社の企業グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



または  製品・サービスの流れ

(注) *印 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 保土谷U P L ㈱	東京都中央区	90	農業の開発・製造 及び販売	60.0	—	当社製品の販売、設備の賃貸、 資金の貸付、役員の兼任2名
保土谷バンデックス建材㈱ (注6)	東京都港区	250	土木建築材料の製 造・販売	100.0	—	当社製品の販売、設備の賃貸、 資金の貸付、役員の兼任2名
日本パーオキサイド㈱ (注6)	東京都港区	800	無機工業薬品の製 造・販売	97.0	—	当社製品の販売、当社から電力、 工業用水を供給、設備の賃貸、 役員の兼任3名
桂産業㈱ (注6)	東京都港区	30	化学品の仕入・販 売	100.0	—	当社製品の販売、原料の購入、 役員の兼任2名
HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC. (注1)	米国 ニューヨーク州	100 (千US\$)	化学品の仕入・販 売	100.0	—	当社製品の販売、原料の購入、 役員の兼任1名
保土谷ロジスティックス㈱ (注3)	東京都港区	350	倉庫業、貨物運送 取扱業	100.0	—	当社物流部門の委託、 設備の賃貸、資金の貸付、 役員の兼任2名
保土谷コントラクトラボ㈱	茨城県つくば市	50	化学品の分析及び 研究・開発業務受 託	100.0	—	当社研究部門の委託、 設備の賃貸、資金の貸付、 役員の兼任2名
㈱ホドカ	福島県郡山市	70	製造分野の業務受 託	100.0	—	当社製造付帯部門の委託、 設備の賃貸、役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) ㈱日本グリーンアンドガーデン	東京都中央区	95	農業製剤品の開 発・製造及び販売	26.2	—	当社製品の販売、役員の兼任1名
(その他の関係会社) 東ソー㈱ (注2)	東京都港区	40,633	有機工業薬品、合 成樹脂等の製造・ 販売	—	35.9	当社は電力を購入、役員の兼任 1名

(注1) 特定子会社であります。

(注2) 有価証券報告書を提出しております。

(注3) 保土谷ロジスティックス㈱は、経営基盤を強化するため、平成21年7月28日付で20億円を減資後、同日付で4億50百万円の増資を行い、うち3億50百万円を資本金に組み入れました。

(注4) ナノカーボンテクノロジーズ㈱は、平成21年7月13日付で会社を清算いたしました。

(注5) 議決権の所有（被所有）割合については、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注6) 保土谷バンデックス建材㈱、日本パーオキサイド㈱及び桂産業㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上を除く）の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

保土谷バンデックス建材㈱

主要な損益情報等	①売上高	3,830百万円
	②経常利益	172百万円
	③当期純利益	139百万円
	④純資産額	300百万円
	⑤総資産額	2,376百万円

日本パーオキサイド(株)			
主要な損益情報等	①売上高		6,259百万円
	②経常利益		663百万円
	③当期純利益		377百万円
	④純資産額		6,088百万円
	⑤総資産額		7,410百万円
桂産業(株)			
主要な損益情報等	①売上高		5,198百万円
	②経常利益		43百万円
	③当期純利益		25百万円
	④純資産額		405百万円
	⑤総資産額		2,526百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
精密化学品	182
機能性樹脂	82
基礎化学品	121
その他	110
全社（共通）	181
合計	676

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
373	45.2	16.9	6,748

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は本社、横浜工場、郡山工場、南陽工場、筑波研究所の各支部組合とそれらを統括する本部から構成され、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。平成22年3月31日現在の組合員数は出向者も含め219名であります。

また、連結子会社日本パーオキサイド(株)の労働組合も、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、組合員数は60名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、「当期」とする）におけるわが国経済は、期前半、世界経済の急速な悪化の影響を受けた各企業での在庫調整等により、前期に引き続き厳しい環境が続きました。

期後半には、急激な為替相場の変動や個人消費の低迷等があったものの、中国を中心としたアジア向け輸出の増加や世界的な在庫積み増し等により、生産面で持ち直しの動きが見られました。

このような情勢下、保土谷化学グループ（以下、当社グループ）は、研究開発・生産・販売の「三位一体での営業体制」の強化を実施し、お客様のニーズを早期かつ的確に把握してまいりました。また、大幅な在庫削減や、外注業務の内製化等を実施し、キャッシュ・フローの向上にも努めてまいりました。

その結果、当社グループの業績は、徐々に回復してまいりましたが、更に加速すべく「売上高増強」「変動費削減」「固定費削減」等の追加的な収益改善策を実施いたしました。

当期の連結売上高は、電子材料事業等で景気回復の遅れの影響を受けましたが、アグロサイエンス事業、樹脂材料事業、過酸化水素事業の伸長に加え、追加的な売上高増強策の実施等の効果により、前期比6億36百万円減（2.0%減）の314億63百万円を確保いたしました。

損益面につきましては、追加的な収益改善策の実施に加え、原材料価格の下落等により、営業利益は前期比5億94百万円増（64.0%増）の15億21百万円を確保いたしました。また、経常利益は、受取配当金等の減少から前期比3億66百万円増（99.8%増）の7億34百万円にとどまりました。

当期純利益は、投資有価証券の評価損や工場の一時帰休損失の計上等により、4億29百万円の損失となりました。なお、前期比では特別損失の減少等により35億13百万円増（-%）となっております。

当期の各セグメント別売上高等の概況は次のとおりであります。

①精密化学品セグメント

アグロサイエンス事業は、新規の殺虫剤の導入等、新たな製品のラインアップが寄与し、増加いたしました。

有機EL材料事業は、景気低迷による需要の減少、競合品との競争激化等により、減少いたしました。

色素材料事業は、アルミ着色用・文具用染料が、第3四半期から回復基調に転じましたが、第2四半期までの需要低迷や紙パルプ用染料等が依然として低調に推移したこと等により、通期では減少いたしました。

電子材料事業は、事務機分野の需要が緩やかに回復しつつあるものの、未だ本格的な需要回復には至らず、減少いたしました。

特殊化学品事業は、樹脂関連分野および医薬品分野の需要が第3四半期から回復したものの、第2四半期までの落ち込みの影響により、通期では減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、125億86百万円となり、前期比1億38百万円（1.1%）の減少となりました。

また、売上高の減少に加え、稼働率低下に伴う固定費の負担増加が収益の圧迫要因となり、営業利益は、前期比4億62百万円（74.2%）減の1億61百万円となりました。

②機能性樹脂セグメント

樹脂材料事業では、PTG（ウレタン原料）が第2四半期から、接着剤・剥離剤が第3四半期から需要が回復したことで、第2四半期までの落ち込みをカバーし、通期では増加いたしました。

建材事業は、セメント系防水材が堅調に推移したものの、ウレタン系防水材等が、新築・改築工事物件の減少や価格競争の激化により減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、85億29百万円となり、前期比3億88百万円（4.4%）の減少となりました。

また、売上高の減少はあったものの、価格改定、原材料価格の下落等の寄与により、営業利益は、前期比3億84百万円（609.5%）増の4億48百万円となりました。

③基礎化学品セグメント

過酸化水素は、紙パルプ分野が依然として低迷しているものの、半導体・工業薬品分野の需要回復により、通期では増加いたしました。

過炭酸ソーダは、洗浄剤分野での新規顧客の獲得により、増加いたしました。

このセグメント全体の売上高は、83億57百万円となり、前期比1億77百万円（2.2%）の増加となりました。

また、売上高の増加に加え、価格改定、原材料価格の下落等の寄与により、営業利益は、前期比4億28百万円（183.7%）増の6億62百万円となりました。

④その他

このセグメントの全体の売上高は、19億90百万円となり、前期比2億86百万円（12.6%）の減少となりました。

また、営業利益は、前期比2億43百万円（-%）増の2億50百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、86億42百万円となり、前期末比16億66百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億19百万円の収入となりました。主な要因は、徹底した在庫削減に伴うたな卸資産の減少、および仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億19百万円の支出となりました。主な要因は、有形・無形固定資産取得に伴う支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億32百万円の支出となりました。主な要因は、有利子負債の返済や配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
精密化学品	6,209	△20.7
機能性樹脂	3,889	△5.1
基礎化学品	4,782	1.9
その他	44	△80.5
合計	14,926	△11.4

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
精密化学品	2,010	△16.2
機能性樹脂	3,163	△15.6
基礎化学品	2,448	△10.4
合計	7,622	△15.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

なお、その他部門を除く製品については、見込生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
その他	1,075	50.2	640	290.2
合計	1,075	50.2	640	290.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
精密化学品	12,586	△1.1
機能性樹脂	8,529	△4.4
基礎化学品	8,357	2.2
その他	1,990	△12.6
合計	31,463	△2.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 海外売上高及びその割合は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（セグメント情報）」に記載しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、中国を中心とする新興国に牽引される形で、輸出の持ち直し等により、景気は徐々に回復に向かうものと期待されます。一方で、原材料価格の高騰、デフレ継続による市況軟化懸念、また、為替動向にも不透明感があり、先行き予断を許さない状況が今後も続くものと思われま

当社グループは、現在、昨今の経済環境の激変を踏まえ、より柔軟で、かつ、より強固な経営基盤の確立を盛り込んだ、平成23年度を初年度とする新・中期経営計画の策定に取り組んでおります。

本年度は、新・中期経営計画に繋がる施策を鋭意実行し、基盤の整備に努めてまいります。

(1) 営業力の強化

研究開発・生産・販売の「三位一体での営業体制」を推進し、顧客ニーズを早期かつ的確に把握し、タイムリーな対応により顧客の信頼を得ることで、顧客との関係をより強固なものとし、高付加価値製品や差別化製品の開発につなげてまいります。

またアライアンスやM&Aの推進等により、事業の拡大を目指してまいります。

(2) 研究開発の強化

将来の成長を支える新製品の早期創出に向け、「機能性色素」分野および「機能性材料」分野で、各種のプロジェクトの設立・積極的設備投資等、経営資源を傾斜配分してまいります。

これらの施策により開発スピードを速めることで、新製品の早期上市を目指してまいります。

(3) 海外展開の推進強化

当社グループは、「グローバル化」を常に意識しながら事業活動を行ってまいります。

直近では、今後も著しい経済成長が期待される台湾・台北市に、今年の4月に駐在員事務所を設立いたしました。

今後も海外での更なる事業展開の強化を推進してまいります。

(4) コスト構造の改革

生産現場において、大幅なコスト低減を実現し、将来のコストリーダーシップを確保するため、「抜本的生産革新」手法の導入に取り組んでまいります。

また「原料価格の引き下げ」「原単位の向上」「外注業務の内製化による費用抑制」「物流合理化」「不要・不急な経費の徹底削減」「在庫削減による資金の効率化」「間接部門の効率化・全社的な業務改革」等につきましても、引き続き実行してまいります。

(5) キャッシュ・フロー重視の経営

当社グループは、全てのステークホルダーに満足される会社を目標とし、キャッシュ・フローの向上に、役職員全員で取り組んでおり、今後、更に浸透を図ってまいります。

また、グループ内資金管理制度（CMS：キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、資金の効率的運用と圧縮を図ることにより、グループ全体の借入金の削減、資金流出の抑制に努めてまいります。

当社グループは、内部統制の強化、コンプライアンスの重視、安全の確保、環境保全活動の重視、社会貢献活動による地域との一体化等、全てのステークホルダーのご期待に沿うよう全社一丸となって取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績・株価および財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中におけるリスクに関する事項は、当期末現在において、当社グループが判断したものであり、本記載は将来発生し得るすべてを、必ずしも網羅したものではありません。

(1)原材料調達

当社グループは、製造する製品の原材料を国内外の取引先より調達しております。コストの低減を図るため、近年、調達先はますます多様化しており、調達先の地域情勢、経済状況および需給変動等によって調達コストが上昇するリスクがあり、これにより当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(2)製品価格等

当社グループが関連する事業分野において、競合会社との価格競争の激化、市場・顧客ニーズの変化、新規参入等による熾烈な環境下に晒されるリスクが考えられます。その結果、シェアの低下や利益の減少等を招き、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(3)製品品質

当社グループは、品質マネジメントシステムの認証取得や工程管理の徹底等により、品質保証体制の充実に努め、お客様が期待し満足する高水準の品質を追求しております。しかしながら、予期しない品質の欠陥が生じる可能性は皆無ではなく、そうした事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(4)その他

上記に掲げる項目の他に、国内外の景気動向、金利変動、為替変動、新製品の開発状況、法的規制、事故・災害の発生等が、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

事業提携

契約会社名	契約の相手方	国名	契約期間	契約内容
保土谷化学工業㈱ (当社)	大連化学工業股份有限公司	中華民国	平成21年3月30日から 平成31年3月29日まで	PTG及び1,4-ブタンジオール 事業に関する提携

6 【研究開発活動】

当社グループは、「高機能・高付加価値創出企業」の実現に向けた研究開発を行っております。

研究開発は、筑波研究所と各事業所開発部とからなり、産学共同の枠組みも推進しております。また、新製品の売上高比率アップを目指した研究開発、主力製品の競争力向上のための生産技術の開発にも取り組んでおります。

グループ全体の研究開発費は、11億95百万円であり、有機EL材料や、トナー用電荷制御剤等の機能性色素分野、PTG・カーボンナノチューブ等の機能性材料分野を中心とした研究開発に注力してまいりました。

有機EL材料につきましては、正孔輸送材のほか電子輸送材等の開発を行っております。

トナー用電荷制御剤では、環境対応と性能向上を合わせ持つ新製品の開発を進めております。

機能性樹脂につきましては、市場ニーズに応えるべく、PTGを中心とした特殊ポリオールの開発を進めております。

また、カーボンナノチューブにつきましては、カーボンナノチューブ開発推進部にて、製品の特性を活かした用途開発を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

①収益状況の概要

連結売上高は、前期比6億36百万円(2.0%)減の314億63百万円となりました。

損益面では、営業利益は前期比5億94百万円(64.0%)増の15億21百万円となり、経常利益は前期比3億66百万円(99.8%)増の7億34百万円、当期純利益は前期比35億13百万円(―%)増の4億29百万円の損失となりました。

なお、セグメント別の売上高分析は、業績等の概要をご参照ください。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期比11億70百万円減の223億54百万円となりました。主に原材料価格の下落によるものであり、売上高に対する売上原価の比率は2.3ポイント下落し71.0%となっております。

販売費及び一般管理費は、前期比59百万円減の75億87百万円となりました。

③営業外収益、営業外費用

営業外収益は、受取利息・配当金の減少(2億98百万円)等により、前期比2億93百万円減の3億16百万円となりました。営業外費用は、たな卸資産廃棄評価損の増加(70百万円)等があったものの、退職給付費用の減少(1億7百万円)等が上回り、前期比65百万円減の11億3百万円となりました。

④特別利益、特別損失

特別利益は、投資有価証券売却益の減少(12億83百万円)等により、前期比13億33百万円減の22百万円となりました。

特別損失は、一時帰休損失(1億4百万円)、投資有価証券評価損(7億84百万円)の計上により、11億34百万円となりました。なお前期比では26億43百万円の減少となっております。

(2) 財政状態の分析

当期末における総資産の残高は505億85百万円となり、前期末比8億97百万円減少いたしました。

流動資産の残高は245億6百万円となり、前期末比11億76百万円増加いたしました。主な要因は、強力に実施した在庫削減によるたな卸資産の減少(18億83百万円)、および景気回復による売上債権の増加(10億10百万円)、現金及び預金の増加(18億66百万円)等によるものです。

固定資産の残高は260億78百万円となり、前期末比20億74百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の減少(9億1百万円)、無形固定資産の減少(4億82百万円)、および投資有価証券の減少(2億66百万円)等によるものです。

当期末における負債の残高は237億81百万円となり、前期末比4億36百万円減少いたしました。

流動負債の残高は132億70百万円となり、前期末比4億3百万円増加いたしました。主な要因は、生産増に伴う仕入債務の増加(2億61百万円)、および未払金の増加(2億21百万円)等によるものです。

固定負債の残高は105億11百万円となり、前期末比8億40百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少(4億86百万円)、繰延税金負債の取崩に伴う減少(2億10百万円)等によるものです。

純資産の残高は、268億3百万円となり、前期末比4億60百万円減少いたしました。主な要因は、当期純損失(4億29百万円)の計上に伴う利益剰余金の減少等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

キャッシュ・フローの状況に関しては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる事業分野及び環境整備関連に重点投資を行い、合わせて収益改善のための省力化、合理化のために投資を行っております。

当連結会計年度は、約4億円の設備投資を行っており、主なものは筑波研究所の改修工事、工場での省エネ対応投資、研究機器の充実等であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
横浜工場 (神奈川県横浜市)	精密化学品 機能性樹脂	染料製造設備	1,021	240	1,350 (51)	18	2,630	28
郡山工場 (福島県郡山市)	精密化学品 基礎化学品	電子材料製造 設備	1,302	600	6,096 (232)	91	8,091	101
南陽工場 (山口県周南市)	精密化学品 機能性樹脂 基礎化学品	中間体製造設備 PTG製造設備	1,157	450	1,768 (312)	19	3,395	83
本社他 (東京都港区)	—	総括業務施設等	194	0	345 (9)	202	743	130
筑波研究所 (茨城県つくば市)	精密化学品	研究施設	1,547	5	1,458 (40)	83	3,094	31
合計			5,224	1,295	11,019 (645)	415	17,956	373

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
日本パーオキ サイド(株)	郡山工場 (福島県郡山市)	基礎化学品	無機工業薬品 製造設備	281	448	2,880 (38)	38	3,649	114

(3) 在外子会社

所有資産の金額が少額なため記載を省略しております。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 貸与中の主な資産は、当社郡山工場の土地120百万円(9千㎡)、当社筑波研究所の建物及び構築物575百万円であり、上記の各事業所に含んで記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

現在、カーボンナノチューブの製造設備を、東京都昭島市から保土谷化学工業㈱郡山工場へ移設しております。その内容は、つぎのとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 郡山工場	福島県 郡山市	—	製造設備	640	—	自己資金	平成 21. 12	平成 22. 7

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	84,137,261	84,137,261	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	84,137,261	84,137,261	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数（個）	1,064 （注） 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,064,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり418 （注） 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 418 資本組入額 209	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権者に相続が発生した場合には、当社所定の手続きによるものとする。 2 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 3 当社の就業規則その他の定めにより懲戒解雇もしくは諭旨解雇またはそれに準じた制裁を受けた場合、新株予約権を行使できないものとする。 4 競合会社の役職員に就任した場合もしくは競業を営んだ場合（当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く）、新株予約権を行使できないものとする。 5 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合、新株予約権を行使できないものとする。 6 その他権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。ただし、租税特別措置法による優遇税制を受ける場合は譲渡することができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額の調整

新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額は、以下の場合に調整されるものとします。

① 株式数の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による 1 株未満の株式数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

② 払込価額の調整

新株予約権発生後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生日をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

調整後 1 株当たり払込金額＝調整前 1 株当たり払込金額× $\frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$

3 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併が株主総会で承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき、株主総会で承認された場合、当社は新株予約権を無償で消却することができるものとする。

新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は新株予約権を無償で消却することができるものとする。

その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成20年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,035 （注） 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 （株）	1,035,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり299 （注） 2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月28日～平成25年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額（円）	発行価格 299 資本組入額 150	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使はできないものとする。 2 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 3 当社の就業規則その他の定めにより懲戒解雇もしくは諭旨解雇またはそれに準じた制裁を受けた場合、新株予約権を行使できないものとする。 4 競合会社の役職員に就任した場合もしくは競業を営んだ場合（当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く）、新株予約権を行使できないものとする。 5 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合、新株予約権を行使できないものとする。 6 その他権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。ただし、租税特別措置法による優遇税制を受ける場合は譲渡することができない。	同左
代用払込みにに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注） 3	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額の調整

新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額は、以下の場合に調整されるものとします。

① 株式数の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による 1 株未満の株式数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

② 払込価額の調整

新株予約権発生後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生日をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

調整後 1 株当たり払込金額＝調整前 1 株当たり払込金額× $\frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$

3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限ります。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限ります。）（以上を総称して以下「組織再編行為」といいます。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」といいます。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」といいます。）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とします。

その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによるものとします。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的である株式の種類」「新株予約権の目的である株式の数」に準じて決定するものとします。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定するものとします。

⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとします。

⑧ その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月19日 (注)	10,050	84,137	3,115	11,196	3,115	7,093

(注) 東ソー(株)に対し第三者割当による新株式発行を行ったことにより、発行済株式総数が10,050千株、資本金及び資本準備金が各々3,115百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	46	18	70	51	—	5,744	5,929	—
所有株式数 (単元)	—	25,460	405	31,897	2,454	—	23,044	83,260	877,261
所有株式数 の割合 (%)	—	30.58	0.49	38.31	2.95	—	27.68	100.00	—

(注) 自己株式5,018,455株は「個人その他」欄に5,018単元及び「単元未満株式の状況」欄に455株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東ソー(株)	東京都港区芝3-8-2	28,049	33.34
保土谷化学工業(株) (自己株式)	東京都港区芝公園2-4-1	5,018	5.96
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,987	3.55
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,290	2.72
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,274	2.70
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,645	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,528	1.82
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	1,414	1.68
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,201	1.43
(株)東邦銀行	福島県福島市大町3-25	1,183	1.41
計	—	47,591	56.56

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,018,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 78,242,000	78,242	—
単元未満株式	普通株式 877,261	—	—
発行済株式総数	84,137,261	—	—
総株主の議決権	—	78,242	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 保土谷化学工業(株)	東京都港区芝公園 2-4-1	5,018,000	—	5,018,000	5.96
計	—	5,018,000	—	5,018,000	5.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は2種の新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

- ① 当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び理事、並びに平成16年3月31日現在において当社の取締役、監査役または執行役員の地位にあったものに対して、新株予約権を無償で発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、監査役、執行役員及び理事並びに平成16年3月31日現在において当社の取締役、監査役、または執行役員の地位にあったもの。 26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- ② 当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員に対して、新株予約権を無償で発行することを平成20年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員。 185名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	99,716	27,235
当期間における取得自己株式	8,045	2,889

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増し請求による譲渡し)	3,410	1,149	1,439	500
保有自己株式数	5,018,455	—	5,025,061	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び譲渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、健全かつ安定した経営基盤の構築と企業価値の持続的向上に努め、株主の皆様へ利益を還元することを基本方針としております。

まず、内部留保資金につきましては、中長期的な競争力の強化を図るべく、中核事業の拡大等の戦略投資、新規事業・製品の創出に繋がる研究開発投資に加え、コストダウン・省エネルギー・環境対応が見込まれる案件等への原資として有効に活用してまいります。

利益配分につきましては、業績動向、将来の事業展開、不測のリスク等を総合的に勘案し、株主の皆様への適正な利益配分を決定してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行なう旨を、定款で定めております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円（支払開始予定日平成22年6月30日）とさせていただきます。なお、当期は、中間配当金として1株当たり4円を実施しておりますので、1株当たりの年間配当金は、前期と同額の8円となります。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当金（円）
平成21年10月30日 取締役会決議	316	4
平成22年5月10日 取締役会決議	316	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	823	658	469	311	376
最低（円）	530	316	204	124	155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高（円）	258	247	298	336	317	376
最低（円）	218	205	210	287	284	292

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 平成22年6月25日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	取締役会議長	岡本 昂	昭和20年2月2日生	昭和42年4月 (株)日本興業銀行入行 平成7年6月 同社取締役営業第三部長 平成10年5月 同社常務取締役東京支店長 平成11年6月 同社常務取締役・常務執行役員 東京営業部長 平成14年4月 (株)みずほ銀行取締役副頭取 平成15年5月 当社顧問 平成15年6月 代表取締役社長 平成20年6月 取締役会長(現在)	(注) 2	73
取締役社長	代表取締役	喜多野 利和	昭和24年10月28日生	昭和48年4月 (株)日本興業銀行入行 平成13年6月 同社執行役員秘書役兼人事部長 平成14年4月 (株)みずほ銀行常務執行役員 平成15年3月 (株)みずほコーポレート銀行 常務取締役 平成18年3月 (株)みずほ銀行取締役副頭取 平成19年5月 当社顧問 平成19年6月 取締役副社長 平成20年6月 代表取締役社長(現在)	(注) 2	61
専務取締役	経営企画部担当	蛭子井 敏	昭和24年9月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 取締役事業本部副本部長 平成14年6月 常務取締役事業本部長 平成17年4月 常務取締役樹脂材料・ 化学品事業部長 平成18年7月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役(現在)	(注) 2	57
専務取締役	研究開発部、カーボン ナノチューブ開発推進 部、生産・技術管理 部、環境・安全・品質 保証部、郡山工場、横 浜工場、南陽工場担当	口石 修	昭和21年5月31日生	昭和44年6月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株))入社 平成12年6月 同社取締役機能材料事業部長 平成13年6月 同社取締役南陽事業所 副事業所長兼事業所長室長 平成14年6月 プラス・テック(株)専務取締役 平成16年4月 同社取締役社長 平成21年6月 当社専務取締役(現在)	(注) 2	21
常務取締役	事業推進部、電子・色 素材料事業部、機能化 学品事業部、有機EL事 業部、アグロ事業推進 部、アイゼン事業部、 大阪支店担当 カーボンナノチューブ 開発推進部副担当	藤谷 敬蔵	昭和25年4月27日生	昭和49年4月 (株)日本興業銀行入行 平成12年4月 当社企画・管理本部長付部長 平成12年6月 取締役企画・管理本部副本部長 平成14年6月 常務取締役企画・管理本部 副本部長 平成16年4月 常務取締役 平成17年4月 常務取締役経営企画部長 平成18年7月 常務取締役(現在)	(注) 2	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	人事・総務部、内部監査部、秘書室、IT統括部 担当	大友 喜久雄	昭和24年10月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 取締役事業本部副本部長兼研究・開発部長兼特許部長 平成12年12月 取締役郡山事業所長兼東北保土谷(株)代表取締役社長 平成15年6月 執行役員郡山事業所長兼東北保土谷(株)代表取締役社長 平成18年6月 常務執行役員人事・総務部長 平成20年6月 常務取締役人事・総務部長 平成22年4月 常務取締役(現在)	(注) 2	34
常務取締役	経理部、内部統制部、法務部 担当 経営企画部(広報・IR) 副担当	廣田 秀世	昭和28年3月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年6月 執行役員経営企画部部長 平成18年7月 執行役員経営企画部長 平成21年4月 執行役員経理部長 平成21年6月 常務取締役経理部長 平成22年4月 常務取締役(現在)	(注) 2	29
取締役		田代 圓	昭和6年8月25日生	昭和31年4月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 昭和60年6月 同社取締役 昭和63年6月 同社常務取締役 平成2年6月 同社専務取締役 平成4年6月 同社代表取締役社長 平成5年6月 当社取締役(現在) 平成13年6月 東ソー(株)代表取締役会長兼CEO 平成21年6月 同社取締役相談役(現在)	(注) 2	—
取締役		加古 一夫	昭和19年12月3日生	昭和43年4月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 平成12年6月 同社理事経営管理室長 平成16年6月 同社理事新システム開発推進チーム・リーダー 平成17年5月 同社理事兼東ソー総合サービス(株)代表取締役社長 平成17年6月 東ソー総合サービス(株)代表取締役社長(現在) 平成18年6月 当社取締役(現在)	(注) 2	5
常勤監査役		松下 弘	昭和20年2月24日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年6月 取締役企画・管理本部副本部長 平成10年6月 取締役企画・管理本部長 平成12年6月 常務取締役企画・管理本部長 平成15年12月 常務取締役企画・管理本部長兼管理部長 平成16年4月 専務取締役 平成20年6月 常勤監査役(現在)	(注) 3	54
常勤監査役		税所 正明	昭和29年3月5日生	昭和52年4月 農林中央金庫入庫 平成17年6月 同審査第二部長 平成18年7月 同審査部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現在)	(注) 3	20
監査役		關 宗夫	昭和11年1月18日生	昭和34年4月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 平成4年6月 同社常務取締役 平成6年6月 東洋港運(株)(現 東ソー物流(株)) 取締役社長 平成13年6月 同社取締役会長 平成15年6月 同社非常勤監査役 平成19年6月 当社監査役(現在)	(注) 3	5
監査役		谷内 眞悟	昭和22年8月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 情報システム室長兼総合企画部担当部長 平成13年6月 監査役(現在)	(注) 3	19
計	—	—	—	—	—	433

- (注) 1 常勤監査役税所正明、監査役關宗夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、税所正明氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。ただし、常勤監査役税所正明の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に供え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
西岡真吾	昭和22年11月2日生	昭和45年4月 農林中央金庫入庫 平成11年2月 同検査部主任検査役 平成11年6月 全農チキンフーズ(株)常勤監査役 平成21年6月 全農チキンフーズ(株)常勤監査役 退任	—
山本寿宣	昭和30年6月21日生	昭和54年4月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 平成19年6月 同社理事化学品事業部長兼企画管理室長 平成21年6月 同社取締役塩ビ事業統括副担当 化学品事業部長兼企画管理室長 (現在)	—

- (注) 補欠監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社は執行役員制を導入しております。執行役員の構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当・役職
常務執行役員	尾原利夫	有機EL事業部長、研究開発部副担当
常務執行役員	河野彰一	生産・技術管理部長
執行役員	砂田栄一	内部統制部長
執行役員	中川辰司	研究開発部副担当
執行役員	湯沢和好	郡山工場長
執行役員	小花公男	保土谷バンデックス建材(株)代表取締役社長
執行役員	笠原郁	研究開発部長

(2) 平成22年6月29日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役9名選任の件」および「補欠監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員状況は、以下のとおりとなる予定であります。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)も含めて記載しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長	取締役会議長	岡本 昂	昭和20年2月2日生	昭和42年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成7年6月 同社取締役営業第三部長 平成10年5月 同社常務取締役東京支店長 平成11年6月 同社常務取締役・常務執行役員東京営業部長 平成14年4月 ㈱みずほ銀行取締役副頭取 平成15年5月 当社顧問 平成15年6月 代表取締役社長 平成20年6月 取締役会長(現在)	(注) 2	73
代表取締役社長兼社長執行役員	代表取締役	喜多野 利和	昭和24年10月28日生	昭和48年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成13年6月 同行執行役員秘書役兼人事部長 平成14年4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員 平成15年3月 ㈱みずほコーポレート銀行常務取締役 平成18年3月 ㈱みずほ銀行取締役副頭取 平成19年5月 当社顧問 平成19年6月 取締役副社長 平成20年6月 代表取締役社長 平成22年6月 代表取締役社長兼社長執行役員(予定)	(注) 2	61
取締役兼専務執行役員	経営企画 総轄	蛭子井 敏	昭和24年9月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 取締役事業本部副本部長 平成14年6月 常務取締役事業本部長 平成17年4月 常務取締役樹脂材料・化学品事業部長 平成18年7月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役 平成22年6月 取締役兼専務執行役員(予定)	(注) 2	57
取締役兼専務執行役員	生産/技術/購買、研究/開発 総轄	口石 修	昭和21年5月31日生	昭和44年6月 東洋曹達工業(株)(現 東ソー(株))入社 平成11年6月 同社理事 東ソー日向㈱専務取締役工場長 平成12年6月 同社取締役機能材料事業部長 平成13年6月 同社取締役南陽事業所副事業所長兼事業所長室長 平成14年6月 プラス・テク(株)専務取締役 平成16年4月 同社取締役社長 平成21年6月 当社専務取締役 平成22年6月 取締役兼専務執行役員(予定)	(注) 2	21
取締役兼常務執行役員	営業/事業推進 総轄 カーボンナノチューブ 開発推進 副総轄	藤谷 敬蔵	昭和25年4月27日生	昭和49年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成12年4月 当社企画・管理本部長付部長 平成12年6月 取締役企画・管理本部副本部長 平成14年6月 常務取締役企画・管理本部副本部長 平成16年4月 常務取締役 平成17年4月 常務取締役経営企画部長 平成18年7月 常務取締役 平成22年6月 取締役兼常務執行役員(予定)	(注) 2	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼常務執行役員	内部監査、人事/労務/総務、IT/システム 総轄	大友 喜久雄	昭和24年10月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 取締役事業本部副本部長兼 研究・開発部長兼特許部長 平成12年12月 取締役郡山事業所長兼 東北保土谷(株)代表取締役社長 平成15年6月 執行役員郡山事業所長兼 東北保土谷(株)代表取締役社長 平成18年6月 常務執行役員人事・総務部長 平成20年6月 常務取締役人事・総務部長 平成22年4月 常務取締役 平成22年6月 取締役兼常務執行役員 (予定)	(注) 2	34
取締役兼常務執行役員	内部統制/法務、経理/ 財務 総轄 経営企画 (広報・ IR) 副総轄	廣 田 秀 世	昭和28年3月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 事業企画部長 平成15年11月 広報部長 平成17年6月 執行役員経営企画部部長 平成18年7月 執行役員経営企画部長 平成21年4月 執行役員経理部長 平成21年6月 常務取締役経理部長 平成22年4月 常務取締役 平成22年6月 取締役兼常務執行役員 (予定)	(注) 2	29
取締役		田 代 圓	昭和6年8月25日生	昭和31年4月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 昭和60年6月 同社取締役 昭和63年6月 同社常務取締役 平成2年6月 同社専務取締役 平成4年6月 同社代表取締役社長 平成5年6月 当社取締役 (現在) 平成13年6月 東ソー(株)代表取締役会長兼CEO 平成21年6月 同社取締役相談役 平成22年6月 同社相談役 (予定)	(注) 2	—
取締役		田 中 康 彦	昭和22年4月13日生	昭和45年4月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 平成15年6月 同社理事財務部長兼総務部長 平成17年6月 オルガノ(株)取締役兼 常務執行役員 平成22年6月 当社取締役 (予定)	(注) 2	—
常勤監査役		松 下 弘	昭和20年2月24日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年6月 取締役企画・管理本部副本部長 平成10年6月 取締役企画・管理本部長 平成12年6月 常務取締役企画・管理本部長 平成15年12月 常務取締役企画・管理本部長兼 管理部長 平成16年4月 専務取締役 平成20年6月 常勤監査役 (現在)	(注) 3	54
常勤監査役		税 所 正 明	昭和29年3月5日生	昭和52年4月 農林中央金庫入庫 平成17年6月 同審査第二部長 平成18年7月 同審査部長 平成19年6月 当社常勤監査役 (現在)	(注) 3	20
監査役		關 宗 夫	昭和11年1月18日生	昭和34年4月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 平成4年6月 同社常務取締役 平成6年6月 東洋港運(株) (現 東ソー物流 (株)) 取締役社長 平成13年6月 同社取締役会長 平成15年6月 同社非常勤監査役 平成19年6月 当社監査役 (現在)	(注) 3	5
監査役		谷 内 眞 悟	昭和22年8月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 情報システム室長兼 総合企画部担当部長 平成13年6月 監査役 (現在)	(注) 3	19
計	—	—	—	—	—	428

- (注) 1 常勤監査役税所正明、監査役關宗夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、税所正明氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。ただし、常勤監査役税所正明の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に供え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役(予定)の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
西岡真吾	昭和22年11月2日生	昭和45年4月 農林中央金庫入庫 平成11年2月 同検査部主任検査役 平成11年6月 全農チキンフーズ(株)常勤監査役 平成21年6月 全農チキンフーズ(株)常勤監査役 退任	—
山本寿宣	昭和30年6月21日生	昭和54年4月 東洋曹達工業(株)(現 東ソー(株))入社 平成19年6月 同社理事化学品事業部長兼企画管理室長 平成21年6月 同社取締役塩ビ事業統括副担当 化学品事業部長兼企画管理室長(現在)	—

- (注) 補欠監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社は執行役員制を導入しており、取締役と兼任していない執行役員の構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当・役職
常務執行役員	尾原利夫	有機EL事業部長、研究/開発 副総轄
常務執行役員	河野彰一	生産・技術管理部長
執行役員	砂田栄一	内部統制部長
執行役員	中川辰司	研究/開発 副総轄
執行役員	湯沢和好	郡山工場長
執行役員	小花公男	保土谷バンデックス建材(株)代表取締役社長
執行役員	笠原郁	研究開発部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

株主をはじめとするステークホルダーからの信頼を将来に亘って維持・向上させるため、経営の健全性・適法性を確保し、且つ効率性を高めることが経営の最重要課題の一つであると位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでまいります。

② 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

イ. 機関構成・組織運営等に関する事項

当社の取締役会は、9名の取締役によって構成されています。また、当社は監査役設置会社であり、4名の監査役のうち、2名が社外監査役であり、社外監査役は当社の大株主である金融機関及び筆頭株主である会社の出身であります。

なお、社外監査役は、当社との利害関係はありません。

ロ. 業務執行、監査・監督、報酬決定等の機能に係る事項

・業務執行の状況

当連結会計年度は取締役会を14回開催し、当社グループの重要な経営案件の決定及び監督を行っております。また、経営の意思決定プロセスを簡素化し効率化を図るため、経営会議を原則として毎週1回開催しております。

・監査役監査の状況

当連結会計年度は監査役会を10回開催しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から事業の報告を求めております。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類、連結計算書類及び附属明細書につき検討を加えております。

・会計監査の状況

当社は太陽ASG有限責任監査法人を会計監査人として選任し、同監査法人より法的な会計監査だけでなく、内部統制監査等を通じて、正確・公正な実務処理に関する助言・指示も得ております。

当社の会計監査業務を執行した会計監査人の状況は次のとおりであります。

指有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鈴木 教夫

指有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 竹原 玄

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他が8名です。

・監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、会計監査人と会計監査上必要な情報交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。また、会計監査人と定期的な会合を持つとともに、必要に応じ随時所要の連絡を行っております。

・監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は、内部監査部所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して、取締役、内部監査部長などの指揮命令を受けないものとします（内部統制基本方針に記載）。

・現状の体制を採用している理由

当社は、経営効率の維持・向上のため、当社事業に精通した取締役で取締役会を構成しております。加えて、執行役員制度を導入しており、機能の特化、意思決定の迅速化、監督・監視機能の強化を図っております。また、2名の社外監査役は、幅広い見識や豊富な経験を活かし、重要な経営事項に関して、独立的・中立的視点から意見・助言を行っております。さらに各監査役は、会計監査人や内部監査部と連携をとり、監査業務に関して必要に応じた対応を行っております。以上のように、経営の健全性・透明性の維持・強化と効率化が図られ、重要な経営事項について客観的かつ十分な議論ができることから、現状の体制を採用しております。

③ 役員報酬の内容

当社の役員報酬は、株主総会で承認いただいた報酬限度額の範囲内で決定しています。

取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	11名	208百万円
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	37 (18)
合計	15	245

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第148期定時株主総会において年額300百万円以内と決議いただいております。

3 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第148期定時株主総会において年額70百万円以内と決議いただいております。

4 取締役の員数は、平成22年3月31日現在の9名に加え、平成21年6月26日開催の第151期定時株主総会において退任した取締役2名を加えております。

④ 役員報酬等の決定方針

役員の報酬額は、当社の業績および役員報酬の世間水準、執行役員・従業員給与との整合性等を考慮し、株主総会で承認いただいた報酬限度額の範囲内で決定しています。報酬額は、役位別に定められた「基本報酬」と前年度業績に対する評価を基準とする「業績報酬」で構成され、年度毎に変動するものとなっております。

⑤ 役員の選任

当社の役員は、取締役会において候補者を決議し、株主総会の決議をもって選任されます。なお、取締役の任期は1年としております。

⑥ 社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外監査役を2名選任しております。当該監査役は、幅広い見識や豊富な経験を活かし、重要な経営事項に関して、独立的・中立的立場から意見・助言を行っております。また、当該監査役は、会計監査人や内部監査部門と連携をとり、監査業務に関して必要に応じた対応をとっております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社の取締役は、経営効率の維持・向上のため、当社事業に精通していることが必要であります。また、社外監査役2名による監査および重要な経営事項に関する中立的立場からの意見・助言が行われることにより、外部からの経営の監視・監督機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑦ 執行役員制の導入

当社の執行役員制度は、①経営の効率化、②その効果としての意思決定の迅速化、③機能の特化、④監督・監視機能の強化、⑤経営の強化を狙いとして導入したものであります。取締役会では、その狙いに合致した執行役員を選任し、主たる部門の執行にあたらせております。

⑧ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社が、業務の適正を確保するための体制（以下、内部統制という）に関して、会社法および金融商品取引法に基づき、取締役会で決議した事項は、次のとおりであります。

イ. 取締役・監査役・執行役員・従業員（以下「役職員」という）の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「HCC企業行動指針」、「HCCコンプライアンス行動基準」をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

内部統制部は、会社法上および金融商品取引法上の内部統制構築を推進するとともにコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行なう。また、同部は、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行なう手段として「内部通報規程」に基づき「内部通報制度」を設置・運営する。

内部監査部は、コンプライアンスの状況を監査し、その活動は定期的に取り締り会および監査役に報告されるものとする。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

「文書管理規程」等に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。

取締役および監査役は、「文書管理規程」などにより、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社に損害を与える違法行為、品質、天災その他のリスクについては、当社および当社グループに係る「リスクマネジメント規程」および「危機管理規程」に基づき、リスク管理およびコンプライアンスを行なうこととする。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は執行役員制度を導入し、取締役の職務の執行が効率的に行なわれるようにした上で、取締役会は中期経営計画を策定し、担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標および会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、月次損益会議などにおいて定期的に進捗状況をレビューし、必要に応じ、改善を促している。

ホ. 当社および子会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社はグループ一体運営の確保によりグループ全体での企業価値向上を図ることを目的とする「関係会社管理規程」を制定すると共に、定期的にグループ会議を開催し、グループ経営を円滑に遂行し、合わせてコンプライアンスについては、内部統制部において管理運営する体制とする。

ヘ. 監査役会がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

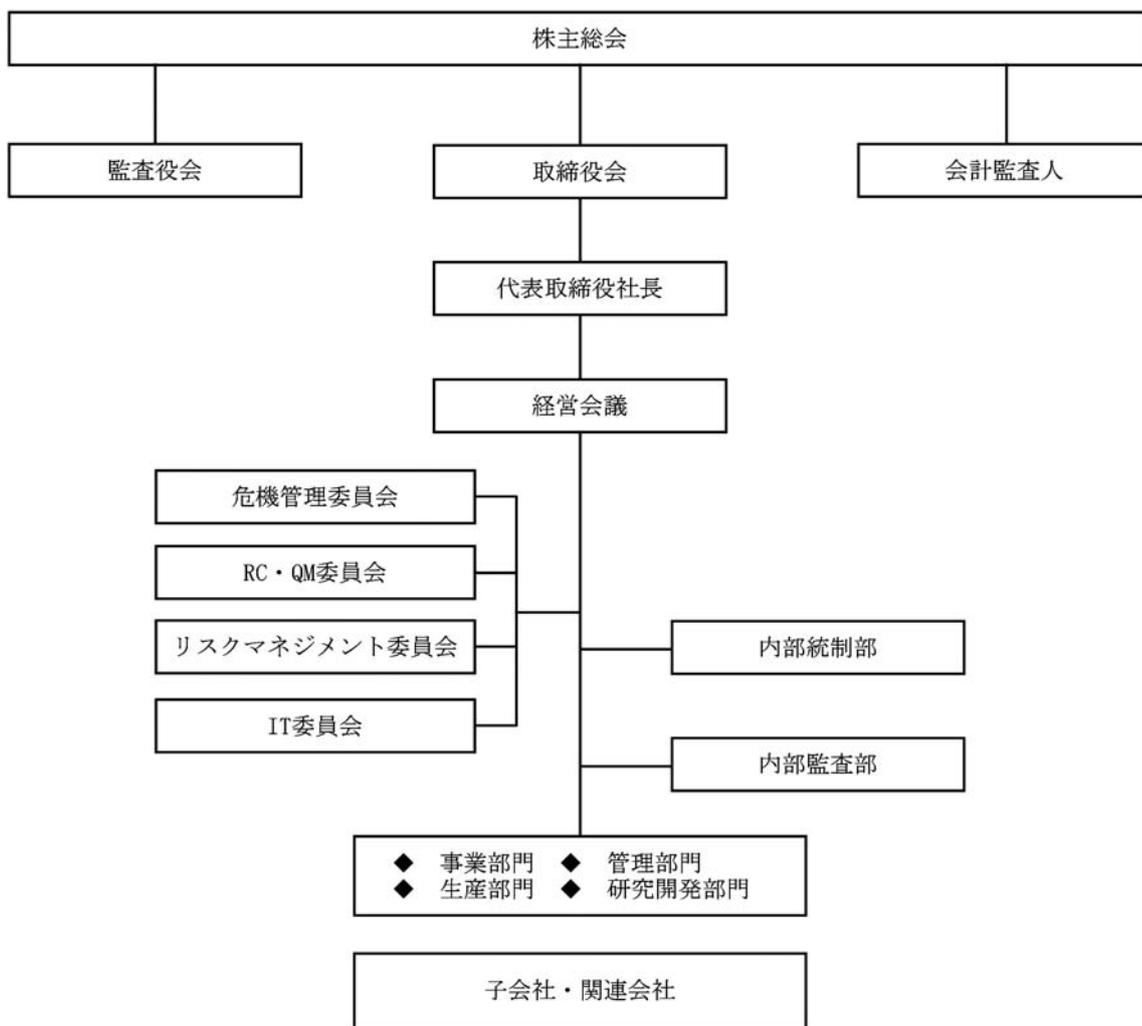
監査役は、内部監査部所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役、内部監査部長などの指揮命令を受けないものとする。

ト. 取締役・執行役員・従業員が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役・執行役員・従業員が、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

チ. ITの活用

ERPシステム導入により、ITに関するセキュリティの確保、ファイル管理の明確化（証跡管理）などを行なうことによって、内部統制に資するものとする。



⑨ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とすることを定款で定めています。

⑩ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

⑪ 取締役会決議による自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑫ 取締役会決議による剰余金の配当等

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

⑬ 株主総会特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上をもつ株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実に行うことを目的とするものであります。

⑭ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
28銘柄 2,358,192千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東ソー(株)	2,350,000	559,300	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
新興プランテック(株)	352,000	291,456	当社グループの設備等に係る、業務のより円滑な推進のため
アイカ工業(株)	201,000	209,442	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
セントラル硝子(株)	447,000	206,514	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
(株)東邦銀行	568,740	169,484	財務・経理等に係る、業務のより円滑な推進のため
三井物産(株)	103,000	161,813	当社グループの事業に係る、業務のより円滑な推進のため
(株)山口フィナンシャルグループ	100,000	102,300	財務・経理等に係る、業務のより円滑な推進のため
三菱瓦斯化学(株)	164,000	92,332	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
三井住友海上グループホールディングス(株)	31,500	81,742	総務等に係る、業務のより円滑な推進のため
(株)横浜銀行	139,126	63,719	財務・経理等に係る、業務のより円滑な推進のため

(注) 1 三井住友海上グループホールディングス(株)は、経営統合に伴う商号変更により、平成22年4月1日付で、MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)となっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	38	—	38	—
連結子会社	7	—	7	—
計	45	—	45	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査の日数や工数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,256	6,123
受取手形及び売掛金	9,830	10,840
有価証券	2,720	2,520
商品及び製品	5,147	3,356
仕掛品	131	88
原材料及び貯蔵品	938	890
繰延税金資産	109	279
その他	258	434
貸倒引当金	△62	△26
流動資産合計	23,329	24,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,474	15,420
減価償却累計額	△9,271	△9,596
建物及び構築物（純額）	6,202	5,823
機械装置及び運搬具	22,202	21,985
減価償却累計額	△19,958	△20,234
機械装置及び運搬具（純額）	2,244	1,750
工具、器具及び備品	2,772	2,685
減価償却累計額	△2,306	△2,316
工具、器具及び備品（純額）	466	369
土地	※5 11,100	※5 11,179
リース資産	—	34
減価償却累計額	—	△5
リース資産（純額）	—	29
建設仮勘定	112	73
有形固定資産合計	※2 20,126	※2 19,225
無形固定資産		
のれん	1,128	794
その他	749	601
無形固定資産合計	1,878	1,395
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,730	※1, ※2 3,464
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	20	0
その他	2,966	2,563
貸倒引当金	△573	△574
投資その他の資産合計	6,147	5,457
固定資産合計	28,153	26,078
資産合計	51,483	50,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,044	※2 4,306
短期借入金	4,645	4,289
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,036	※2 2,386
リース債務	—	4
未払法人税等	490	326
未払消費税等	21	167
賞与引当金	485	456
修繕引当金	43	43
完成工事補償引当金	6	3
その他	1,092	1,286
流動負債合計	12,866	13,270
固定負債		
長期借入金	※2 6,462	※2 5,976
リース債務	—	25
繰延税金負債	1,995	1,784
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,632	※5 1,632
退職給付引当金	47	58
役員退職慰労引当金	15	—
環境対策引当金	352	368
その他	847	664
固定負債合計	11,352	10,511
負債合計	24,218	23,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,590	9,590
利益剰余金	6,107	5,044
自己株式	△1,662	△1,688
株主資本合計	25,233	24,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△375	13
繰延ヘッジ損益	△38	△21
土地再評価差額金	※5 2,378	※5 2,378
為替換算調整勘定	△17	△22
評価・換算差額等合計	1,947	2,347
新株予約権	41	41
少数株主持分	42	270
純資産合計	27,264	26,803
負債純資産合計	51,483	50,585

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	32,099	31,463
売上原価	※1 23,524	※1 22,354
売上総利益	8,574	9,108
販売費及び一般管理費		
発送費	1,424	1,439
役員報酬	370	388
人件費	1,940	1,779
賞与引当金繰入額	215	192
退職給付費用	194	202
役員退職慰労引当金繰入額	5	1
旅費及び交通費	190	170
賃借料	390	380
減価償却費	208	209
研究開発費	※2 1,085	※2 1,195
のれん償却額	231	334
その他	1,390	1,292
販売費及び一般管理費合計	7,646	7,587
営業利益	927	1,521
営業外収益		
受取利息	32	9
受取配当金	336	61
固定資産賃貸料	80	74
持分法による投資利益	47	31
為替差益	31	—
貸倒引当金戻入額	—	34
雑収入	81	105
営業外収益合計	609	316
営業外費用		
支払利息	298	275
退職給付費用	414	307
為替差損	—	34
たな卸資産廃棄評価損	45	116
雑損失	410	371
営業外費用合計	1,169	1,103
経常利益	367	734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	※3 1,283	—
固定資産売却益	※4 72	※3 4
事業譲渡益	—	※4 16
その他	—	2
特別利益合計	1,356	22
特別損失		
固定資産除却損	※5 272	※5 224
投資有価証券評価損	2,583	784
ゴルフ会員権評価損	1	1
退職給付制度改定損	848	—
一時帰休損失	—	※6 104
その他	73	20
特別損失合計	3,778	1,134
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,055	△377
法人税、住民税及び事業税	710	405
法人税等調整額	1,230	△366
法人税等合計	1,940	38
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△52	13
当期純損失 (△)	△3,943	△429

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,196	11,196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,196	11,196
資本剰余金		
前期末残高	9,594	9,590
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	9,590	9,590
利益剰余金		
前期末残高	13,524	6,107
当期変動額		
剰余金の配当	△954	△633
当期純損失(△)	△3,943	△429
持分法の適用範囲の変動	△2,518	—
当期変動額合計	△7,416	△1,063
当期末残高	6,107	5,044
自己株式		
前期末残高	△1,531	△1,662
当期変動額		
自己株式の取得	△139	△27
自己株式の処分	8	1
当期変動額合計	△130	△26
当期末残高	△1,662	△1,688
株主資本合計		
前期末残高	32,783	25,233
当期変動額		
剰余金の配当	△954	△633
当期純損失(△)	△3,943	△429
自己株式の取得	△139	△27
自己株式の処分	5	0
持分法の適用範囲の変動	△2,518	—
当期変動額合計	△7,549	△1,089
当期末残高	25,233	24,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	494	△375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△869	388
当期変動額合計	△869	388
当期末残高	△375	13
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△40	△38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	17
当期変動額合計	1	17
当期末残高	△38	△21
土地再評価差額金		
前期末残高	2,378	2,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,378	2,378
為替換算調整勘定		
前期末残高	70	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87	△5
当期変動額合計	△87	△5
当期末残高	△17	△22
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,903	1,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△955	400
当期変動額合計	△955	400
当期末残高	1,947	2,347
新株予約権		
前期末残高	—	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	—
当期変動額合計	41	—
当期末残高	41	41

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	97	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	228
当期変動額合計	△55	228
当期末残高	42	270
純資産合計		
前期末残高	35,783	27,264
当期変動額		
剰余金の配当	△954	△633
当期純損失（△）	△3,943	△429
自己株式の取得	△139	△27
自己株式の処分	5	0
持分法の適用範囲の変動	△2,518	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△969	628
当期変動額合計	△8,519	△460
当期末残高	27,264	26,803

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,055	△377
減価償却費	1,642	1,438
のれん償却額	231	334
引当金の増減額 (△は減少)	△1,290	429
受取利息及び受取配当金	△369	△70
支払利息	298	275
持分法による投資損益 (△は益)	△47	△31
有形固定資産売却損益 (△は益)	△72	△4
有形固定資産除却損	136	58
事業譲渡損益 (△は益)	—	△16
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,583	784
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,279	△0
ゴルフ会員権評価損	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	2,705	△1,023
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,249	1,858
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,720	276
その他の資産・負債の増減額	△793	△5
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△138	207
株式報酬費用	41	—
その他	40	30
小計	△1,333	4,165
利息及び配当金の受取額	380	83
利息の支払額	△302	△276
法人税等の支払額	△367	△553
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,622	3,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△664	△426
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	27
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の売却による収入	1,000	—
投資有価証券の取得による支出	△12	△97
投資有価証券の売却による収入	9,782	0
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	1	2
事業譲受による支出	※2 △50	△199
事業譲渡による支出	—	※2 △4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △146	—
その他	9	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,927	△819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△301	△129
長期借入れによる収入	—	1,900
長期借入金の返済による支出	△2,699	△2,036
社債の買入消却による支出	△502	—
社債の償還による支出	△50	—
配当金の支払額	△949	△633
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
自己株式の売却による収入	5	0
自己株式の取得による支出	△139	△27
リース債務の返済による支出	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,638	△932
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,667	1,666
現金及び現金同等物の期首残高	4,309	6,976
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,976	※1 8,642

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は9社であります。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 当連結会計年度から、当社の連結子会社である保土谷建材工業(株)が日本バンデックス(株)の株式を取得し子会社としたため、同社を連結の範囲に含めておりましたが、平成20年12月1日において保土谷建材工業(株)が日本バンデックス(株)を吸収合併したため、同社は消滅いたしました。なお、同日付で保土谷建材工業(株)は商号を新たに保土谷バンデックス建材(株)に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)ジャスパー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数は1社であります。 会社の名称 (株)日本グリーンアンドガーデン なお、前連結会計年度末において持分法適用会社であった日本ポリウレタン工業(株)は、保有株式の売却に伴い関連会社から外れたため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。同じく、同社の子会社であった亜細亜工業(株)、日本ミラクトラン(株)、日本ポリウレタン(上海)有限公司、日本ポリウレタン(瑞安)有限公司及びオート化学工業(株)も同様に持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 (株)ジャスパー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であることと、さらに全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は8社であります。 同左 当連結会計年度から、当社の連結子会社のナノカーボンテクノロジー株式会社は平成21年7月13日において清算したため、同日付までを連結財務諸表に組み入れております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数は1社であります。 会社の名称 同左 _____</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 有価証券 その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">ロ デリバティブ 時価法</p> <p style="padding-left: 20px;">ハ たな卸資産 総平均法（一部の連結子会社は移動平均法又は個別法）による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更）</p> <p style="padding-left: 20px;">① 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ36百万円減少し、税金等調整前当期純損失が36百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">② たな卸資産の評価方法 当社及び一部の連結子会社のたな卸資産は従来、主として移動平均法を採用しておりましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法を採用しております。この変更は、全体的な情報システムである基幹系業務の統合システム（ERP）の導入を機に、業務プロセスの標準化を図るとともに、月次決算における操業度や製造費用等の一時的な変動による在庫評価への影響を排除し、より適正な期間損益を算定することを目的として行ったものです。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ69百万円減少し、税金等調整前当期純損失が69百万円増加しております。 また、従来の方法によった場合に比べて、商品及び製品が173百万円減少し、原材料及び貯蔵品が103百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 有価証券 その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ロ デリバティブ 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ハ たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(表示方法の変更) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,647百万円、685百万円、562百万円であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び一部の連結子会社は定額法、他の連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)</p> <p>(会計方針の変更) 当社の固定資産の減価償却方法は、従来、資本的支出分について、既存分の取得価額と合計して、減価償却計算を行っておりましたが、全体的な情報システムである基幹系業務の統合システム(ERP)の導入を機に、当連結会計年度より、既存分の取得価額と資本的支出分を分けて減価償却計算を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ25百万円増加し、税金等調整前当期純損失が25百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から処理することとしております。</p> <hr/> <p>ニ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>ホ 修繕引当金 一部の連結子会社は、次年度に実施する定期修繕に係る支出見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>ヘ 完成工事補償引当金 一部の連結子会社は、完成工事に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、将来の補償見込額を計上しております。</p> <p>ト 環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用等の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分してあります。数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から処理することとしてあります。 (会計方針の変更) 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を当連結会計年度より適用しております。なお、この会計処理の変更による影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 <hr/> (追加情報) 一部の連結子会社は、平成21年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分16百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>ホ 修繕引当金 同左</p> <p>ヘ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ト 環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売掛金 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替予約取引については、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 一部の連結子会社は、請負工事に係る収益の計上基準について、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この会計処理の変更による影響はありません。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは重要なものについては5年間で償却しており、その他は発生年度に一時償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当連結会計年度より適用しております。 この会計処理の変更による影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当連結会計年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この会計処理の変更による影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(固定資産)</p> <p>投資有価証券(株式) 361百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>1,909百万円</td> <td>(1,909百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,523百万円</td> <td>(1,523百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,329百万円</td> <td>(1,329百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>40百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,803百万円</td> <td>(4,763百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>返済予定の長期借入金</td> <td>1,307百万円</td> <td>(1,307百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,791百万円</td> <td>(1,791百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>104百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,203百万円</td> <td>(3,099百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の借入金について次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同過酸化水素㈱</td> <td>銀行借入</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>581</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 31百万円</p>	土地	1,909百万円	(1,909百万円)	建物及び構築物	1,523百万円	(1,523百万円)	機械装置及び運搬具	1,329百万円	(1,329百万円)	投資有価証券	40百万円		計	4,803百万円	(4,763百万円)	1年以内			返済予定の長期借入金	1,307百万円	(1,307百万円)	長期借入金	1,791百万円	(1,791百万円)	支払手形及び買掛金	104百万円		計	3,203百万円	(3,099百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素㈱	銀行借入	450	従業員	銀行借入	131	計	—	581	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(固定資産)</p> <p>投資有価証券(株式) 374百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>1,909百万円</td> <td>(1,909百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,421百万円</td> <td>(1,421百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,080百万円</td> <td>(1,080百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>73百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,485百万円</td> <td>(4,411百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>返済予定の長期借入金</td> <td>775百万円</td> <td>(775百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,016百万円</td> <td>(1,016百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>229百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,020百万円</td> <td>(1,791百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の借入金について次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同過酸化水素㈱</td> <td>銀行借入</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>362</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 64百万円</p>	土地	1,909百万円	(1,909百万円)	建物及び構築物	1,421百万円	(1,421百万円)	機械装置及び運搬具	1,080百万円	(1,080百万円)	投資有価証券	73百万円		計	4,485百万円	(4,411百万円)	1年以内			返済予定の長期借入金	775百万円	(775百万円)	長期借入金	1,016百万円	(1,016百万円)	支払手形及び買掛金	229百万円		計	2,020百万円	(1,791百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素㈱	銀行借入	350	従業員	銀行借入	12	計	—	362
土地	1,909百万円	(1,909百万円)																																																																																			
建物及び構築物	1,523百万円	(1,523百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,329百万円	(1,329百万円)																																																																																			
投資有価証券	40百万円																																																																																				
計	4,803百万円	(4,763百万円)																																																																																			
1年以内																																																																																					
返済予定の長期借入金	1,307百万円	(1,307百万円)																																																																																			
長期借入金	1,791百万円	(1,791百万円)																																																																																			
支払手形及び買掛金	104百万円																																																																																				
計	3,203百万円	(3,099百万円)																																																																																			
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																			
共同過酸化水素㈱	銀行借入	450																																																																																			
従業員	銀行借入	131																																																																																			
計	—	581																																																																																			
土地	1,909百万円	(1,909百万円)																																																																																			
建物及び構築物	1,421百万円	(1,421百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,080百万円	(1,080百万円)																																																																																			
投資有価証券	73百万円																																																																																				
計	4,485百万円	(4,411百万円)																																																																																			
1年以内																																																																																					
返済予定の長期借入金	775百万円	(775百万円)																																																																																			
長期借入金	1,016百万円	(1,016百万円)																																																																																			
支払手形及び買掛金	229百万円																																																																																				
計	2,020百万円	(1,791百万円)																																																																																			
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																			
共同過酸化水素㈱	銀行借入	350																																																																																			
従業員	銀行借入	12																																																																																			
計	—	362																																																																																			

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>※5 再評価差額 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金（2,378百万円）を純資産の部に、再評価に係る繰延税金負債（1,632百万円）を固定負債の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>平成12年3月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△1,947百万円であり、平成13年12月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△75百万円であります。</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>なお、貸出コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年3月期比70%以上に維持すること。</p> <p>②各決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <table border="0" data-bbox="252 1375 769 1473"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	2,000百万円	<p>※5 再評価差額 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>平成12年3月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△2,040百万円であり、平成13年12月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△81百万円であります。</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>なお、貸出コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年3月期比70%以上に維持すること。</p> <p>②各決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <table border="0" data-bbox="895 1375 1412 1473"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	2,000百万円
貸出コミットメントの総額	2,000百万円												
借入実行残高	—百万円												
差引額	2,000百万円												
貸出コミットメントの総額	2,000百万円												
借入実行残高	—百万円												
差引額	2,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">たな卸資産評価損 36百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">一般管理費 1,085百万円</p> <p>※3 投資有価証券売却益は、関係会社との取引であります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券売却益 1,283百万円</p> <p>※4 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物他 72百万円</p> <p>※5 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 79百万円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 44百万円</p> <p style="text-align: right;">上記解体撤去費用 136百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">たな卸資産評価損 21百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">一般管理費 1,195百万円</p> <p>※3 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地他 4百万円</p> <p>※4 事業譲渡益は、連結子会社である株式会社ホドカのポンプ事業を譲渡したことによるものであります。</p> <p style="text-align: right;">事業譲渡益 16百万円</p> <p>※5 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 20百万円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 17百万円</p> <p style="text-align: right;">上記解体撤去費用 165百万円</p> <p>※6 工場の一時帰休による損失の計上をしております。一時帰休損失のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">人件費 39百万円</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 24百万円</p> <p style="text-align: right;">経費 40百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	84,137	—	—	84,137

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,385	562	26	4,922

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成19年6月28日の取締役会決議に基づく市場買付け及び単元未満株式の買取りによる増加 562千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う自己株式の売却による減少 26千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	—	—	—	—	41
合計			—	—	—	—	41

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日取締役会	普通株式	638	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日取締役会	普通株式	316	4	平成20年9月30日	平成20年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	316	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	84,137	—	—	84,137

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	4,922	99	3	5,018

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

99千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う自己株式の売却による減少

3千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	—	—	—	—	41
合計			—	—	—	—	41

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月11日取締役会	普通株式	316	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日取締役会	普通株式	316	4	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	316	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,256百万円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">2,720百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,977百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,976百万円</td> </tr> </table> <p>※2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">798百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受けの対価</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受けのための支出</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>日本バンデックス㈱(平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△63百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△61百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">日本バンデックス㈱ 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>日本バンデックス㈱の 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△68百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:日本バンデックス㈱ 取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146百万円</td> </tr> </table> <p>平成20年12月1日において、当社の連結子会社である保土谷建材工業㈱が日本バンデックス㈱を吸収合併したため、同社は消滅いたしました。なお、同日付で保土谷建材工業㈱は商号を新たに保土谷バンデックス建材㈱に変更しております。</p>	現金及び預金勘定	4,256百万円	マネー・マネジメント・ファンド (有価証券勘定)	2,720百万円	計	6,977百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1百万円	現金及び現金同等物	6,976百万円	のれん	848百万円	流動負債	199百万円	固定負債	598百万円	負債合計	798百万円	事業の譲受けの対価	848百万円	事業の譲受けのための支出	50百万円	流動資産	299百万円	固定資産	34百万円	のれん	6百万円	流動負債	△63百万円	固定負債	△61百万円	日本バンデックス㈱ 株式の取得価額	215百万円	日本バンデックス㈱の 現金及び現金同等物	△68百万円	差引:日本バンデックス㈱ 取得による支出	146百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,123百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の短期投資 (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">2,520百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,643百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,642百万円</td> </tr> </table> <p>※2 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>諸費用</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>諸費用支払</td> <td style="text-align: right;">△14百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">△22百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4百万円</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金勘定	6,123百万円	預入期間が3ヶ月以内の短期投資 (有価証券勘定)	2,520百万円	計	8,643百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1百万円	現金及び現金同等物	8,642百万円	固定資産	0百万円	事業譲渡益	16百万円	諸費用	14百万円	事業譲渡対価	32百万円	諸費用支払	△14百万円	未収入金	△22百万円	事業譲渡による支出	△4百万円
現金及び預金勘定	4,256百万円																																																														
マネー・マネジメント・ファンド (有価証券勘定)	2,720百万円																																																														
計	6,977百万円																																																														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1百万円																																																														
現金及び現金同等物	6,976百万円																																																														
のれん	848百万円																																																														
流動負債	199百万円																																																														
固定負債	598百万円																																																														
負債合計	798百万円																																																														
事業の譲受けの対価	848百万円																																																														
事業の譲受けのための支出	50百万円																																																														
流動資産	299百万円																																																														
固定資産	34百万円																																																														
のれん	6百万円																																																														
流動負債	△63百万円																																																														
固定負債	△61百万円																																																														
日本バンデックス㈱ 株式の取得価額	215百万円																																																														
日本バンデックス㈱の 現金及び現金同等物	△68百万円																																																														
差引:日本バンデックス㈱ 取得による支出	146百万円																																																														
現金及び預金勘定	6,123百万円																																																														
預入期間が3ヶ月以内の短期投資 (有価証券勘定)	2,520百万円																																																														
計	8,643百万円																																																														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1百万円																																																														
現金及び現金同等物	8,642百万円																																																														
固定資産	0百万円																																																														
事業譲渡益	16百万円																																																														
諸費用	14百万円																																																														
事業譲渡対価	32百万円																																																														
諸費用支払	△14百万円																																																														
未収入金	△22百万円																																																														
事業譲渡による支出	△4百万円																																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		その他 (百万円)	取得価額相当額	70	減価償却累計額相当額	63	期末残高相当額	7	1年以内	5百万円	1年超	2百万円	合計	8百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	13百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、IT関連機器であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) 同左</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	32	4	37	減価償却累計額相当額	29	3	32	期末残高相当額	3	1	4	1年以内	4百万円	1年超	0百万円	合計	4百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	4百万円	支払利息相当額	0百万円
	その他 (百万円)																																																
取得価額相当額	70																																																
減価償却累計額相当額	63																																																
期末残高相当額	7																																																
1年以内	5百万円																																																
1年超	2百万円																																																
合計	8百万円																																																
支払リース料	14百万円																																																
減価償却費相当額	13百万円																																																
支払利息相当額	0百万円																																																
	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																														
取得価額相当額	32	4	37																																														
減価償却累計額相当額	29	3	32																																														
期末残高相当額	3	1	4																																														
1年以内	4百万円																																																
1年超	0百万円																																																
合計	4百万円																																																
支払リース料	5百万円																																																
減価償却費相当額	4百万円																																																
支払利息相当額	0百万円																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として金融機関借入による方針であります。デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避すること及び、外貨での資金決済に伴う為替変動リスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、定期的に顧客の状況を調査し、与信管理を行っております。また、外貨建ての売掛金に係る為替の変動リスクは、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は、主として元本保証の譲渡性預金であります。

投資有価証券は主として株式で、これに係る市場価格の変動リスクは、上場株式について四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は、運転資金および設備投資資金であります。借入金に係る金利変動リスクは、その一部について金利スワップ取引を利用して、支払利息の固定化を実施し、リスクをヘッジしております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に従い行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,123	6,123	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,819	10,819	—
(3) 有価証券 その他有価証券	2,520	2,520	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,642	2,642	—
(5) 支払手形及び買掛金	(4,306)	(4,306)	—
(6) 短期借入金	(6,675)	(6,675)	—
(7) 長期借入金	(5,976)	(5,964)	11
(8) デリバティブ取引	(36)	(36)	—

(*) 負債に計上されているものは()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 有価証券 その他証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は東京証券取引所の取引価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金の時価については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているためその時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(8)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額821百万円）は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	2,101	—
受取手形及び売掛金	10,819	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	2,500	6
合計	15,420	6

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	478	809	330
	小計	478	809	330
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	2,029	1,337	△692
	(2) その他	6	4	△2
	小計	2,036	1,341	△694
合計		2,515	2,150	△364

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,217
その他	2,720
合計	3,938

当連結会計年度 (平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,139	583	555
	小計	1,139	583	555
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	1,497	2,008	△511
	(2) その他	2,526	2,527	△0
	小計	4,023	4,535	△512
合計		5,162	5,119	43

(注) 非上場株式, その他時価のない有価証券 (連結貸借対照表計上額 446百万円) については、市場時価がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について784百万円 (その他有価証券の株式のみ) の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価および実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ回復可能性が認められない場合には、減損処理を行っております。

また、30~50%下落した状態が1年間継続し、かつ回復可能性が認められない場合には、減損処理を行っております。

3 その他有価証券の内満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	2,500	6	—	—
合計	2,500	6	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容及び利用目的	通貨関連では輸出取引に係わる為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建の売掛金について先物為替予約取引（主として包括予約）を行っております。金利関連では、変動金利の借入金を固定金利に変換するために金利スワップ取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針	通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建の売上契約をヘッジするためのものであるため、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。
(3) 取引に係わるリスクの内容	利用している通貨関連における先物為替予約取引及びオプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(4) 取引に係わるリスクの管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年3月31日）

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。
② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)			当該時価の算定方法
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理	金利スワップ取引					取引先金融機関から提示された価格等による。
	支払固定・受取変動	短期借入金	1,685	585	△36	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引					—————
	支払固定・受取変動	長期借入金	3,775	2,992	(注)	
為替予約等の振当処理	為替予約	売掛金	221	—	(注)	—————

(注) 金利スワップの特例処理によるもの及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当期長期借入金及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>他の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と確定給付型の企業年金規約制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>他の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,028百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,778百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,879百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,266百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△47百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)</td> <td style="text-align: right;">1,942百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△5,028百万円	(2) 年金資産	3,778百万円	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	1,879百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	1,266百万円	(5) 退職給付引当金	△47百万円	(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)	1,942百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,584百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,040百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,572百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△93百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△58百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 投資その他の資産 (前払年金費用)</td> <td style="text-align: right;">1,458百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△4,584百万円	(2) 年金資産	4,040百万円	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	1,572百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	464百万円	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△93百万円	(6) 退職給付引当金	△58百万円	(7) 投資その他の資産 (前払年金費用)	1,458百万円						
(1) 退職給付債務	△5,028百万円																																
(2) 年金資産	3,778百万円																																
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	1,879百万円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	1,266百万円																																
(5) 退職給付引当金	△47百万円																																
(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)	1,942百万円																																
(1) 退職給付債務	△4,584百万円																																
(2) 年金資産	4,040百万円																																
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	1,572百万円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	464百万円																																
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△93百万円																																
(6) 退職給付引当金	△58百万円																																
(7) 投資その他の資産 (前払年金費用)	1,458百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 会計基準変更時差異の処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">954百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付制度改定損</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(8) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,803百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p>	(1) 勤務費用	278百万円	(2) 利息費用	118百万円	(3) 期待運用収益	△10百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	153百万円	(5) 会計基準変更時差異の処理額	414百万円	(6) 退職給付費用	954百万円	(7) 退職給付制度改定損	848百万円	(8) 合計	1,803百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 会計基準変更時差異の処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△8百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(8) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">814百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p>	(1) 勤務費用	198百万円	(2) 利息費用	92百万円	(3) 期待運用収益	一百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	175百万円	(5) 会計基準変更時差異の処理額	307百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	△8百万円	(7) 確定拠出年金拠出額	49百万円	(8) 退職給付費用	814百万円
(1) 勤務費用	278百万円																																
(2) 利息費用	118百万円																																
(3) 期待運用収益	△10百万円																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	153百万円																																
(5) 会計基準変更時差異の処理額	414百万円																																
(6) 退職給付費用	954百万円																																
(7) 退職給付制度改定損	848百万円																																
(8) 合計	1,803百万円																																
(1) 勤務費用	198百万円																																
(2) 利息費用	92百万円																																
(3) 期待運用収益	一百万円																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	175百万円																																
(5) 会計基準変更時差異の処理額	307百万円																																
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△8百万円																																
(7) 確定拠出年金拠出額	49百万円																																
(8) 退職給付費用	814百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5～2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0～0.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8～12年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.5～2.0%	(2) 期待運用収益率	0.0～0.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	8～12年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5～2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8～12年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.5～2.0%	(2) 期待運用収益率	0.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	8～12年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	(6) 過去勤務債務額の処理年数	8年										
(1) 割引率	1.5～2.0%																																
(2) 期待運用収益率	0.0～0.5%																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8～12年																																
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
(1) 割引率	1.5～2.0%																																
(2) 期待運用収益率	0.0%																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8～12年																																
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
(6) 過去勤務債務額の処理年数	8年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産	(1) 繰延税金資産
繰越欠損金	繰越欠損金
1,304百万円	2,587百万円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
1,050百万円	822百万円
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
192百万円	184百万円
その他有価証券評価差額金	合併による土地売却益修正損
158百万円	153百万円
環境対策引当金繰入額	環境対策引当金繰入額
143百万円	150百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
139百万円	122百万円
未払事業税	外国法人源泉税
57百万円	75百万円
外国法人源泉税	長期前払費用償却超過額
45百万円	62百万円
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
32百万円	43百万円
その他	その他
269百万円	157百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
3,395百万円	4,358百万円
評価性引当額	評価性引当額
△3,265百万円	△4,055百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
129百万円	303百万円
(2) 繰延税金負債	(2) 繰延税金負債
前払年金費用	前払年金費用
793百万円	606百万円
全面時価法による評価差額	全面時価法による評価差額
1,200百万円	1,200百万円
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
0百万円	0百万円
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
1,994百万円	1,807百万円
(3) 再評価に係る繰延税金負債	(3) 再評価に係る繰延税金負債
土地再評価差額金	土地再評価差額金
1,632百万円	1,632百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
3,627百万円	3,440百万円
差引：繰延税金負債の純額	差引：繰延税金負債の純額
3,497百万円	3,137百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。	税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 41百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、監査役、執行役員及び理事並びに平成16年3月31日現在において当社の取締役、監査役、執行役員の地位にあった者 26名	役員13名, 執行役員9名, 従業員163名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,064,000	普通株式 1,035,000
付与日	平成16年7月15日	平成20年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません	同左
対象勤務期間	対象期間の定めはありません	同左
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成27年3月31日	平成22年6月28日 ～平成25年6月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成20年6月27日
権利確定後		
期首(株)	1,064,000	—
権利確定(株)	—	1,035,000
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	1,064,000	1,035,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	418	299
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	40.4

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性（注） 1	36.81%
予想残存期間（注） 2	3.45年
予想配当（注） 3	8円/株
無リスク利率（注） 4	0.967%

（注） 1 約3年間（平成17年1月31日から平成20年7月18日まで）の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成20年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されていないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役、監査役、執行役員及び理事並びに平成16年3月31日現在において当社の取締役、監査役、執行役員の地位にあった者 26名	役員13名, 執行役員9名, 従業員163名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 1,064,000	普通株式 1,035,000
付与日	平成16年7月15日	平成20年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません	同左
対象勤務期間	対象期間の定めはありません	同左
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成27年3月31日	平成22年6月28日 ～平成25年6月27日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成20年6月27日
権利確定後		
期首（株）	1,064,000	1,035,000
権利確定（株）	—	—
権利行使（株）	—	—
失効（株）	—	—
未行使残（株）	1,064,000	1,035,000

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成20年6月27日
権利行使価格（円）	418	299
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	40.4

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性（注） 1	36.81%
予想残存期間（注） 2	3.45年
予想配当（注） 3	8円/株
無リスク利率（注） 4	0.967%

（注） 1 約3年間（平成17年1月31日から平成20年7月18日まで）の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成20年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されていないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 企業結合の概要

相手先企業の名称	三共アグロ(株)(現 三井化学アグロ(株))
取得した事業の内容	イソキサチオン剤(殺虫剤)事業
企業結合を行った主な理由	アグロサイエンス事業の拡大・多角化のため
企業結合日	平成20年11月17日
企業結合の法的形式	事業の譲受け
結合後企業の名称	保土谷UPL(株)
取得した議決権比率	—

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間

自 平成20年11月17日 至 平成21年3月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価 844百万円

(2) 取得原価の内訳
のれん 844百万円

4. 発生したのれんの金額

(1) 発生したのれん 844百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間で定額法により償却しております。

5. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合における当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売上高 1,300百万円

営業利益 70百万円

経常利益 50百万円

当期純利益 30百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

金額的重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、山口県その他の地域において、土地及び建物を賃貸しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は51百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
619	△5	613	2,218

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は、減価償却による減少であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を用いて算定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	精密化学品	機能性樹脂	基礎化学品	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,724	8,917	8,179	2,277	32,099	—	32,099
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	0	0	1,521	1,521	(1,521)	—
計	12,725	8,917	8,179	3,798	33,621	(1,521)	32,099
営業費用	12,101	8,853	7,945	3,791	32,692	(1,520)	31,171
営業利益	623	63	233	7	928	(1)	927
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	19,223	6,060	11,076	5,198	41,559	9,924	51,483
減価償却費	1,034	250	270	130	1,685	188	1,874
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1,060	44	116	136	1,357	15	1,373

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によります。

2 各区分の主な製品

(1) 精密化学品……トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料、各種中間体、農薬原体、製剤等

(2) 機能性樹脂……P T G (ウレタン原料)、ウレタン系及びセメント系各種建築土木用材料等

(3) 基礎化学品……過酸化水素、その他工業用基礎原料

(4) その他……カーボンナノチューブ、建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等

3 資産の消去又は全社の金額 (9,924百万円) の内訳は全社資産 (10,035百万円)、消去 (△111百万円) であり、全社資産の内訳は現金及び預金、投資有価証券及び研究所を一部貸与している資産等です。

4 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が精密化学品で29百万円、基礎化学品で6百万円それぞれ減少しております。

(2) たな卸資産の評価方法の変更

当社及び一部の連結子会社のたな卸資産は従来、主として移動平均法を採用していましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法を採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益がその他で121百万円増加し、精密化学品で90百万円、機能性樹脂で64百万円、基礎化学品で35百万円それぞれ減少しております。

(3) 固定資産の減価償却方法の変更

当社の固定資産の減価償却方法は、従来、資本的支出分について、既存分の取得価額と合計して、減価償却計算を行っていましたが、当連結会計年度より既存分の取得価額と資本的支出を分けて減価償却計算を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が精密化学品で11百万円、機能性樹脂で14百万円、基礎化学品で0百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	精密化学品	機能性樹脂	基礎化学品	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,586	8,529	8,357	1,990	31,463	—	31,463
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	—	—	786	787	(787)	—
計	12,586	8,529	8,357	2,777	32,250	(787)	31,463
営業費用	12,425	8,080	7,694	2,526	30,727	(785)	29,941
営業利益	161	448	662	250	1,523	(1)	1,521
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	18,084	5,731	10,626	5,497	39,940	10,644	50,585
減価償却費	1,040	190	243	132	1,606	169	1,775
資本的支出	115	35	75	145	372	55	427

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によります。

2 各区分の主な製品

- (1) 精密化学品……トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料、各種中間体、農薬原体、製剤等
- (2) 機能性樹脂……P T G（ウレタン原料）、ウレタン系及びセメント系各種建築土木用材料等
- (3) 基礎化学品……過酸化水素、その他工業用基礎原料
- (4) その他……建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等

3 資産の消去又は全社の金額（10,644百万円）の内訳は全社資産（10,750百万円）、消去（△106百万円）であり、全社資産の内訳は現金及び預金、投資有価証券及び研究所を一部貸与している資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,326	1,513	1,139	8	3,987
II 連結売上高（百万円）	—————				32,099
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.1	4.7	3.6	0.0	12.4

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東南アジア……………中国、韓国、台湾、その他
 (2) 北アメリカ……………アメリカ、カナダ
 (3) ヨーロッパ……………イタリア、ドイツ、その他

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,143	1,408	1,241	14	3,807
II 連結売上高（百万円）	—————				31,463
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.6	4.5	3.9	0.0	12.1

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東南アジア……………中国、韓国、台湾、その他
 (2) 北アメリカ……………アメリカ、カナダ
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ、その他

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来より開示対象範囲は拡大されておりますが、開示対象に変更はありません。

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）の割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他関係会社	東ソー(株)	東京都港区	40,633	有機工業薬品、合成樹脂等の製造・販売	被所有 直接 35.9	電力の購入 役員の兼務	株式の売却 (投資有価証券売却益) (注3)	9,785 (注1,2) (1,283) (注3)	—	—

(注) 1 上記「取引金額」には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の売却については、第三者の評価を勘案し、交渉の上、売却価格を決定しております。

3 上記「取引の内容」及び「取引金額」欄の括弧書きは、連結損益計算書に記載されている科目及び金額であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	343円12銭	1株当たり純資産額	334円83銭
1株当たり当期純損失	49円71銭	1株当たり当期純損失	5円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円—銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円—銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	27,264	26,803
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,180	26,491
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	41	41
少数株主持分	42	270
普通株式の発行済株式数(千株)	84,137	84,137
普通株式の自己株式数(千株)	4,922	5,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	79,215	79,118

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)(百万円)	△3,943	△429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△3,943	△429
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,324	79,183
当期純利益又は当期純損失(△)調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主な内訳(千株)		
新株予約権	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,064個 1,035個 これらの詳細については、第4 提出会社の状況(2)新株予約権 等の状況に記載のとおりであり ます。	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,064個 1,035個 これらの詳細については、第4 提出会社の状況(2)新株予約権 等の状況に記載のとおりであり ます。

(重要な後発事象)

- 1 平成22年4月26日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ホドカは、ポンプ事業の譲渡により重要性が低いと判断し、平成22年4月1日付けで連結の範囲から除外することを決議しております。
なお、当該連結の範囲の変更が、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

- 2 当社は、平成22年6月14日開催の取締役会において、大韓民国の有機ELメーカーである、SFC Co., Ltd. (以下、「SFC社」)の普通株式をSFC社の株主より取得することを、SFC社及びSFC社の主要株主と合意のうえ、決議いたしました。
なお、SFC社の株式取得後、同社は当社の持分法適用関連会社になる予定であります。
 - (1) 株式取得の目的
当社とSFC社が資本関係を緊密にし、有機EL材料分野において、当社の強みとSFC社の強みを融合させ、各種の有機EL材料を協同して生産・販売することにより、両社の有機EL事業の拡大戦略を加速する事を目的としたものであります。
 - (2) SFC Co., Ltd. の概要
 - ①商号 SFC Co., Ltd.
 - ②代表者 Yong-Kwan Kim
 - ③所在地 韓国・忠清北道清原郡梧倉邑角里641-5
 - ④主な事業の内容 有機EL素子用材料および精密化学品の製造・販売
 - ⑤資本金 1,710百万ウォン
 - (3) 株式取得の時期
平成22年7月下旬(予定)
 - (4) 取得する株式の数及び取得後の持分比率

取得前の所有株式数	0株(所有割合 ー%)
取得株式数	発行済み株式数の約34%
取得価額	金額は未定です

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,645	4,289	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,036	2,386	2.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	4	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	6,462	5,976	2.2	平成23.4～ 平成28.6
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	25	—	—
合計	13,144	12,682	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,743	1,936	1,575	564
リース債務	4	3	3	2

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	7,173	7,695	8,012	8,582
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)(百万円)	△548	△58	481	△252
四半期純利益金額又は四半期 純損失(△)(百万円)	△568	△128	345	△78
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失(△) (円)	△7.18	△1.62	4.37	△0.99

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,381	3,749
受取手形	85	103
売掛金	※3 4,518	※3 5,364
有価証券	2,400	1,500
商品及び製品	3,244	1,912
仕掛品	23	56
原材料及び貯蔵品	866	815
前払費用	83	77
短期貸付金	※3 666	※3 542
未収入金	10	171
繰延税金資産	—	172
その他	44	86
貸倒引当金	△9	△3
流動資産合計	14,314	14,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,698	7,756
減価償却累計額	△4,334	△4,527
建物（純額）	3,364	3,228
構築物	5,106	5,043
減価償却累計額	△2,922	△3,047
構築物（純額）	2,184	1,995
機械及び装置	13,042	12,843
減価償却累計額	△11,384	△11,550
機械及び装置（純額）	1,657	1,292
車両運搬具	107	106
減価償却累計額	△102	△102
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	2,344	2,301
減価償却累計額	△1,926	△1,973
工具、器具及び備品（純額）	418	328
土地	※5 10,940	※5 11,019
リース資産	—	29
減価償却累計額	—	△3
リース資産（純額）	—	26
建設仮勘定	111	61
有形固定資産合計	※1 18,683	※1 17,956
無形固定資産		
のれん	340	174
ソフトウェア	668	542
電話加入権	18	4
ソフトウェア仮勘定	22	10

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
特許権	20	17
使用权	—	14
無形固定資産合計	1,070	764
投資その他の資産		
投資有価証券	2,754	2,304
関係会社株式	3,437	4,010
出資金	16	1
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	1,066	200
固定化営業債権	※2 573	※2 573
長期前払費用	42	100
前払年金費用	1,777	1,337
その他	210	200
貸倒引当金	△995	△574
投資その他の資産合計	8,884	8,154
固定資産合計	28,637	26,874
資産合計	42,952	41,421
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 1,747	※3 1,857
短期借入金	3,045	3,045
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,836	※1 1,786
リース債務	—	3
未払金	※3 228	※3 355
未払費用	134	175
未払法人税等	417	24
未払消費税等	—	64
預り金	5	4
賞与引当金	281	263
設備関係未払金	231	184
その他	64	69
流動負債合計	7,992	7,834
固定負債		
長期借入金	※1 5,862	※1 5,976
リース債務	—	24
繰延税金負債	723	532
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,632	※5 1,632
環境対策引当金	352	352
その他	51	51
固定負債合計	8,622	8,569
負債合計	16,615	16,403

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金		
資本準備金	7,093	7,093
その他資本剰余金	2,496	2,496
資本剰余金合計	9,590	9,590
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	6,400	4,400
繰越利益剰余金	△1,181	△852
利益剰余金合計	5,219	3,548
自己株式	△1,662	△1,688
株主資本合計	24,344	22,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△389	△28
繰延ヘッジ損益	△38	△21
土地再評価差額金	※5 2,378	※5 2,378
評価・換算差額等合計	1,950	2,328
新株予約権	41	41
純資産合計	26,336	25,018
負債純資産合計	42,952	41,421

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	※8 13,689	※8 12,904
商品売上高	※8 3,023	※8 2,936
売上高合計	16,713	15,841
売上原価		
製品期首たな卸高	1,710	2,652
当期製品製造原価	11,132	8,694
合計	12,842	11,347
製品他勘定振替高	※3 19	※3 132
製品期末たな卸高	2,652	1,516
製品売上原価	10,170	9,698
商品期首たな卸高	592	591
当期商品仕入高	※8 1,889	※8 1,601
合計	2,481	2,193
商品他勘定振替高	※3 1	1
商品期末たな卸高	591	396
商品売上原価	1,888	1,795
売上原価合計	※1 12,058	※1 11,494
売上総利益	4,655	4,346
販売費及び一般管理費		
発送費	333	334
役員報酬	256	246
人件費	1,138	1,034
賞与引当金繰入額	123	102
退職給付費用	135	139
旅費及び交通費	99	93
賃借料	207	207
減価償却費	344	351
研究開発費	※2 796	※2 916
その他	761	678
販売費及び一般管理費合計	4,197	4,103
営業利益	458	243
営業外収益		
受取利息	※8 131	25
受取配当金	※8 464	※8 162
固定資産賃貸料	※8 128	※8 195
雑収入	77	71
営業外収益合計	802	454

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	267	238
退職給付費用	374	267
雑損失	392	443
営業外費用合計	1,034	949
経常利益又は経常損失 (△)	225	△252
特別利益		
投資有価証券売却益	※4 4,937	—
固定資産売却益	※5 0	※5 4
ゴルフ会員権売却益	—	2
特別利益合計	4,937	6
特別損失		
固定資産除却損	※6 254	※6 217
関係会社株式評価損	1,999	—
投資有価証券評価損	2,577	784
貸倒引当金繰入額	77	—
ゴルフ会員権評価損	1	0
退職給付制度改定損	848	—
一時帰休損失	—	※7 104
その他	4	3
特別損失合計	5,764	1,109
税引前当期純損失 (△)	△601	△1,354
法人税、住民税及び事業税	567	30
法人税等調整額	1,112	△348
法人税等合計	1,680	△318
当期純損失 (△)	△2,282	△1,036

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		7,758	72.6	6,137	70.3
労務費		1,469	13.7	1,317	15.1
(このうち賞与引当金繰入額)		(107)		(100)	
(このうち退職給付引当金繰入額)		(188)		(130)	
経費		1,466	13.7	1,272	14.6
(このうち減価償却費)		(746)		(575)	
当期総製造費用		10,695	100.0	8,727	100.0
仕掛品期首たな卸高		459		23	
仕掛品期末たな卸高		23		56	
当期製品製造原価		11,132		8,694	

(注) 原価計算の方法

当社は工程別総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,196	11,196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,196	11,196
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,093	7,093
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,093	7,093
その他資本剰余金		
前期末残高	2,500	2,496
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	2,496	2,496
資本剰余金合計		
前期末残高	9,594	9,590
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	9,590	9,590
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,400	6,400
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△2,000
当期変動額合計	—	△2,000
当期末残高	6,400	4,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,055	△1,181
当期変動額		
剰余金の配当	△954	△633
当期純損失(△)	△2,282	△1,036
別途積立金の積立	—	2,000
当期変動額合計	△3,236	329
当期末残高	△1,181	△852

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,456	5,219
当期変動額		
剰余金の配当	△954	△633
当期純損失(△)	△2,282	△1,036
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△3,236	△1,670
当期末残高	5,219	3,548
自己株式		
前期末残高	△1,531	△1,662
当期変動額		
自己株式の取得	△139	△27
自己株式の処分	8	1
当期変動額合計	△130	△26
当期末残高	△1,662	△1,688
株主資本合計		
前期末残高	27,715	24,344
当期変動額		
剰余金の配当	△954	△633
当期純損失(△)	△2,282	△1,036
自己株式の取得	△139	△27
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	△3,370	△1,696
当期末残高	24,344	22,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	302	△389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△692	360
当期変動額合計	△692	360
当期末残高	△389	△28
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△40	△38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	17
当期変動額合計	1	17
当期末残高	△38	△21
土地再評価差額金		
前期末残高	2,378	2,378

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,378	2,378
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,640	1,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△690	378
当期変動額合計	△690	378
当期末残高	1,950	2,328
新株予約権		
前期末残高	—	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	41	—
当期変動額合計	41	—
当期末残高	41	41
純資産合計		
前期末残高	30,356	26,336
当期変動額		
剰余金の配当	△954	△633
当期純損失 (△)	△2,282	△1,036
自己株式の取得	△139	△27
自己株式の処分	5	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△648	378
当期変動額合計	△4,019	△1,318
当期末残高	26,336	25,018

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下 げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度 より適用し、評価基準については、原価法から原価 法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更 しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事 業年度の売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞ れ30百万円減少し、税引前当期純損失が30百万円増 加しております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価方法 従来、移動平均法を採用していましたが、当事業 年度より総平均法による原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)を採用しております。この変 更は、全体的な情報システムである基幹系業務の統 合システム(ERP)の導入を機に、業務プロセスの 標準化を図るとともに、月次決算における操業度や 製造費用等の一時的な変動による在庫評価への影響 を排除し、より適正な期間損益を算定することを目 的として行ったものです。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事 業年度の売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞ れ36百万円減少し、税引前当期純損失が36百万円増 加しております。 また、従来の方法によった場合に比べて、商品及び 製品が145百万円減少し、原材料及び貯蔵品が108百 万円増加しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(表示方法の変更) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令50号）が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」として区分掲記されたものは、当事業年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,303百万円、459百万円、444百万円であります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 固定資産の減価償却方法は、従来、資本的支出分について、既存分の取得価額と合計して、減価償却計算を行って行いましたが、全体的な情報システムである基幹系業務の統合システム（ERP）の導入を機に、当事業年度より、既存分の取得価額と資本的支出を分けて減価償却計算を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ25百万円増加し、税引前当期純損失が25百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、のれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(5,612百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。 なお、当事業年度末においては、適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため「前払年金費用」(1,777百万円)として処理しております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用等の見積額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売掛金 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>なお、当事業年度末においては、確定給付型の企業年金規約制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため「前払年金費用」(1,337百万円)として処理しております。 (会計方針の変更) 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当事業年度より適用しております。 なお、この会計処理の変更による影響はありません。</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この会計処理の変更による影響はありません。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>※1 担保資産 有形固定資産(工場財団)5,492百万円は、長期借入金3,099百万円(1年以内返済予定の長期借入金1,307百万円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,638百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,329百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,492百万円</td> </tr> </table> <p>※2 「投資その他の資産」の固定化営業債権は破産債権及び更生債権等であります。</p> <p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります(区分掲記されているものを除く)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,838百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記取引先等の借入金及び買入債務について次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">取引先名</th> <th style="width: 40%;">保証内容</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桂産業㈱</td> <td>銀行借入 買入債務</td> <td style="text-align: center;">848</td> </tr> <tr> <td>HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC.</td> <td>銀行借入 (1,600千米ドル)</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>※5 再評価差額 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金(2,378百万円)を純資産の部に、再評価に係る繰延税金負債(1,632百万円)を固定負債の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>平成12年3月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△1,947百万円であり、平成13年12月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△75百万円であります。</p>	土地	2,638百万円	建物	815百万円	構築物	708百万円	機械装置	1,329百万円	計	5,492百万円	売掛金	1,838百万円	短期貸付金	666百万円	買掛金	178百万円	未払金	35百万円	取引先名	保証内容	金額 (百万円)	桂産業㈱	銀行借入 買入債務	848	HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC.	銀行借入 (1,600千米ドル)	157	従業員	銀行借入	4	合計	—	1,010	<p>※1 担保資産 有形固定資産(工場財団)5,141百万円は、長期借入金1,791百万円(1年以内返済予定の長期借入金775百万円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,638百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,141百万円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります(区分掲記されているものを除く)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記取引先等の借入金及び買入債務について次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">取引先名</th> <th style="width: 40%;">保証内容</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桂産業㈱</td> <td>銀行借入 買入債務</td> <td style="text-align: center;">439</td> </tr> <tr> <td>HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC.</td> <td>銀行借入 (175千米ドル)</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">458</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>※5 再評価差額 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>平成12年3月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△2,040百万円であり、平成13年12月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△81百万円であります。</p>	土地	2,638百万円	建物	743百万円	構築物	678百万円	機械装置	1,080百万円	計	5,141百万円	売掛金	2,134百万円	短期貸付金	542百万円	買掛金	189百万円	未払金	63百万円	取引先名	保証内容	金額 (百万円)	桂産業㈱	銀行借入 買入債務	439	HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC.	銀行借入 (175千米ドル)	16	従業員	銀行借入	3	合計	—	458
土地	2,638百万円																																																																		
建物	815百万円																																																																		
構築物	708百万円																																																																		
機械装置	1,329百万円																																																																		
計	5,492百万円																																																																		
売掛金	1,838百万円																																																																		
短期貸付金	666百万円																																																																		
買掛金	178百万円																																																																		
未払金	35百万円																																																																		
取引先名	保証内容	金額 (百万円)																																																																	
桂産業㈱	銀行借入 買入債務	848																																																																	
HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC.	銀行借入 (1,600千米ドル)	157																																																																	
従業員	銀行借入	4																																																																	
合計	—	1,010																																																																	
土地	2,638百万円																																																																		
建物	743百万円																																																																		
構築物	678百万円																																																																		
機械装置	1,080百万円																																																																		
計	5,141百万円																																																																		
売掛金	2,134百万円																																																																		
短期貸付金	542百万円																																																																		
買掛金	189百万円																																																																		
未払金	63百万円																																																																		
取引先名	保証内容	金額 (百万円)																																																																	
桂産業㈱	銀行借入 買入債務	439																																																																	
HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC.	銀行借入 (175千米ドル)	16																																																																	
従業員	銀行借入	3																																																																	
合計	—	458																																																																	

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>なお、貸出コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年3月期比70%以上に維持すること。</p> <p>②各決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <table border="0" data-bbox="252 734 785 842"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	2,000百万円	<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>なお、貸出コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年3月期比70%以上に維持すること。</p> <p>②各決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <table border="0" data-bbox="896 734 1423 842"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	2,000百万円
貸出コミットメントの総額	2,000百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引額	2,000百万円												
貸出コミットメントの総額	2,000百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引額	2,000百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,385	562	26	4,922

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成19年6月28日の取締役会決議に基づく市場買付け及び単元未満株式の買取による増加 562千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う自己株式の売却による減少 26千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,922	99	3	5,018

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 99千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う自己株式の売却による減少 3千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、IT関連機器であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>																
<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (百万円)	取得価額相当額	33	減価償却累計額相当額	28	期末残高相当額	5	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (百万円)	取得価額相当額	27	減価償却累計額相当額	25	期末残高相当額	1
	その他 (百万円)																
取得価額相当額	33																
減価償却累計額相当額	28																
期末残高相当額	5																
	工具、器具 及び備品 (百万円)																
取得価額相当額	27																
減価償却累計額相当額	25																
期末残高相当額	1																
<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4百万円	1年超	1百万円	合計	6百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	-1百万円	合計	1百万円				
1年以内	4百万円																
1年超	1百万円																
合計	6百万円																
1年以内	1百万円																
1年超	-1百万円																
合計	1百万円																
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	3百万円	支払利息相当額	0百万円				
支払リース料	6百万円																
減価償却費相当額	6百万円																
支払利息相当額	0百万円																
支払リース料	4百万円																
減価償却費相当額	3百万円																
支払利息相当額	0百万円																
<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に按分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式3,358百万円、関連会社株式92百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,864百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>合併による土地売却益修正損</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>外国法人源泉税</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,772百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,772百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723百万円</td></tr> </table> <p>(3) 再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,632百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,356百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,356百万円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	1,864百万円	その他有価証券評価差額金	158百万円	合併による土地売却益修正損	153百万円	環境対策引当金繰入額	143百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	120百万円	賞与引当金繰入限度超過額	114百万円	未払事業税	54百万円	外国法人源泉税	45百万円	ゴルフ会員権評価損	32百万円	その他	84百万円	繰延税金資産小計	2,772百万円	評価性引当額	△2,772百万円	繰延税金資産合計	一百万円	前払年金費用	723百万円	土地再評価差額金	1,632百万円	繰延税金負債合計	2,356百万円	差引：繰延税金負債の純額	2,356百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,460百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">822百万円</td></tr> <tr><td>合併による土地売却益修正損</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>外国法人源泉税</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,028百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,844百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544百万円</td></tr> </table> <p>(3) 再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,632百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,177百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,992百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,460百万円	投資有価証券評価損	822百万円	合併による土地売却益修正損	153百万円	環境対策引当金繰入額	143百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	118百万円	賞与引当金繰入限度超過額	107百万円	外国法人源泉税	75百万円	ゴルフ会員権評価損	27百万円	棚卸資産評価損	25百万円	その他	95百万円	繰延税金資産小計	3,028百万円	評価性引当額	△2,844百万円	繰延税金資産合計	184百万円	前払年金費用	544百万円	土地再評価差額金	1,632百万円	繰延税金負債合計	2,177百万円	差引：繰延税金負債の純額	1,992百万円
投資有価証券評価損	1,864百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	158百万円																																																																				
合併による土地売却益修正損	153百万円																																																																				
環境対策引当金繰入額	143百万円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	120百万円																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	114百万円																																																																				
未払事業税	54百万円																																																																				
外国法人源泉税	45百万円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	32百万円																																																																				
その他	84百万円																																																																				
繰延税金資産小計	2,772百万円																																																																				
評価性引当額	△2,772百万円																																																																				
繰延税金資産合計	一百万円																																																																				
前払年金費用	723百万円																																																																				
土地再評価差額金	1,632百万円																																																																				
繰延税金負債合計	2,356百万円																																																																				
差引：繰延税金負債の純額	2,356百万円																																																																				
繰越欠損金	1,460百万円																																																																				
投資有価証券評価損	822百万円																																																																				
合併による土地売却益修正損	153百万円																																																																				
環境対策引当金繰入額	143百万円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	118百万円																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	107百万円																																																																				
外国法人源泉税	75百万円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	27百万円																																																																				
棚卸資産評価損	25百万円																																																																				
その他	95百万円																																																																				
繰延税金資産小計	3,028百万円																																																																				
評価性引当額	△2,844百万円																																																																				
繰延税金資産合計	184百万円																																																																				
前払年金費用	544百万円																																																																				
土地再評価差額金	1,632百万円																																																																				
繰延税金負債合計	2,177百万円																																																																				
差引：繰延税金負債の純額	1,992百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、注記を省略しております。</p>																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	331円94銭	1株当たり純資産額	315円68銭
1株当たり当期純損失	28円77銭	1株当たり当期純損失	13円9銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円—銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円—銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	26,336	25,018
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,295	24,976
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	41	41
普通株式の発行済株式数(千株)	84,137	84,137
普通株式の自己株式数(千株)	4,922	5,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	79,215	79,118

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)(百万円)	△2,282	△1,036
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△2,282	△1,036
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,324	79,183
当期純利益又は当期純損失(△)調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,064個 1,035個 これらの詳細については、第4 提出会社の状況(2)新株予約権 等の状況に記載のとおりであり ます。	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,064個 1,035個 これらの詳細については、第4 提出会社の状況(2)新株予約権 等の状況に記載のとおりであり ます。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>子会社への増資</p> <p>当社は、平成21年6月22日開催の取締役会において、子会社である保土谷ロジスティックス㈱への増資を決議しました。</p> <p>増資の理由</p> <p>子会社である保土谷ロジスティックス㈱は、平成21年3月期決算で債務超過の状態になっており、経営基盤の強化をするため。</p> <p>増資方法 第三者割当増資 増資金額 450百万円 実施時期 平成21年7月28日(予定)</p>	<p>当社は、平成22年6月14日開催の取締役会において、大韓民国の有機ELメーカーである、SFC Co., Ltd. (以下、「SFC社」)の普通株式をSFC社の株主より取得することを、SFC社及びSFC社の主要株主と合意のうえ、決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社とSFC社が資本関係を緊密にし、有機EL材料分野において、当社の強みとSFC社の強みを融合させ、各種の有機EL材料を協同して生産・販売することにより、両社の有機EL事業の拡大戦略を加速する事を目的としたものであります。</p> <p>(2) SFC Co., Ltd. の概要</p> <p>①商号 SFC Co., Ltd. ②代表者 Yong-Kwan Kim ③所在地 韓国・忠清北道清原郡梧倉邑角里641-5 ④主な事業の内容 有機EL素子用材料および精密化学品の製造・販売 ⑤資本金 1,710百万ウォン</p> <p>(3) 株式取得の時期</p> <p>平成22年7月下旬(予定)</p> <p>(4) 取得する株式の数及び取得後の持分比率</p> <p>取得前の所有株式数 0株(所有割合 ー%) 取得株式数 発行済み株式数の約34% 取得価額 金額は未定です</p>

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	300,000	300
		新興プランテック(株)	352,000	291
		アイカ工業(株)	201,000	209
		セントラル硝子(株)	447,000	206
		(株)東邦銀行	568,740	169
		三井物産(株)	103,000	161
		(株)山口フィナンシャルグループ	100,000	102
		三菱瓦斯化学(株)	164,000	92
		三井住友海上グループホールディ ングス(株)	31,500	81
		レインボー薬品(株)	200,000	75
		その他38銘柄	2,464,364	608
小計		4,931,604	2,298	
計		4,931,604	2,298	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金 (4 銘柄)	—	1,500
		小計	—	1,500
計		—	1,500	

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (1 銘柄)	2,000	6
		小計	2,000	6
計		2,000	6	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,698	74	16	7,756	4,527	207	3,228
構築物	5,106	6	68	5,043	3,047	177	1,995
機械及び装置	13,042	130	329	12,843	11,550	480	1,292
車両運搬具	107	2	4	106	102	2	3
工具、器具及び備品	2,344	48	91	2,301	1,973	135	328
土地	10,940	78	0	11,019	—	—	11,019
リース資産	—	29	—	29	3	3	26
建設仮勘定	111	306	356	61	—	—	61
有形固定資産計	39,352	676	868	39,161	21,205	1,007	17,956
無形固定資産							
のれん	829	—	—	829	654	165	174
ソフトウェア	1,397	48	—	1,445	902	174	542
電話加入権	18	—	13	4	—	—	4
ソフトウェア仮勘定	22	36	48	10	—	—	10
特許権	20	—	—	20	2	2	17
使用権	—	19	—	19	4	4	14
無形固定資産計	2,287	103	61	2,328	1,564	347	764
長期前払費用	125	97	109	112	12	19	100

(注) 1 当期増加額の主要な内容

イ. 保土谷ロジスティックス株所有土地購入付随費用 (横浜, 南陽, 郡山)

土地 78百万円

ロ. E R Pシステム追加構築

ソフトウェア 46百万円

ハ. 建設仮勘定 郡山工場 143百万円, 筑波研究所 64百万円

2 当期減少額の主要な内容

イ. 老朽化及び仕様不用による除却

郡山工場 構築物 63百万円 (減価償却累計額 47百万円),

機械装置 303百万円 (減価償却累計額 288百万円)

全社 電話加入権 13百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,004	—	422	4	578
賞与引当金	281	263	281	—	263
環境対策引当金	352	—	—	—	352

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻し入れ等4百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年3月31日現在の主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(a) 流動資産

イ 現金及び預金

現金 (百万円)	当座預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	通知預金 (百万円)	定期預金 (百万円)	別段預金 (百万円)	外貨預金 (百万円)	合計 (百万円)
1	965	396	280	2,100	6	0	3,749

ロ 受取手形

①相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
A C S T - C S (株)	24
三井物産プラスチックトレード(株)	19
(株)中山洋行	8
東洋クリエート(株)	7
(株)シヨクセン	6
その他	36
合計	103

②期日別内訳

期日	受取手形 (百万円)
平成22年4月	36
〃 5月	32
〃 6月	26
〃 7月	4
〃 8月以降	2
合計	103

ハ 売掛金

①相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
保土谷バンデックス建材(株)	751
保土谷U P L (株)	594
HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.) , INC.	457
(株)リコー	366
桂産業(株)	307
その他	2,886
合計	5,364

②売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留状況 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{D}{B} \times 12$
4,518	16,511	15,664	5,364	74.5	3.9

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

ニ 商品及び製品

部門別	金額 (百万円)	主な品名
精密化学品	1,500	トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料、各種中間体、農薬原体
機能性樹脂	382	PTG
基礎化学品	29	その他工業用基礎原料等
合計	1,912	

ホ 仕掛品

部門別	金額 (百万円)	主な品名
精密化学品	56	各種中間体
合計	56	

ヘ 原材料及び貯蔵品

種類	金額 (百万円)	主な品名
原料	575	各種中間体原料、各種染料原料
燃料	6	重油
材料	18	包装材料
貯蔵品	215	機器予備品、研究材料
合計	815	

(b) 固定資産

イ 関係会社株式

関係会社名	金額 (百万円)	摘要 (当社との関係)
日本パーオキサイド(株)	2,427	子会社
東ソー(株)	559	その他の関係会社
保土谷ロジスティクス(株)	450	子会社
保土谷バンデックス建材(株)	250	子会社
(株)日本グリーンアンドガーデン	86	関係会社
その他	236	
合計	4,010	

(c) 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
丸紅ケミックス㈱	178
桂産業㈱	169
日本ポリウレタン工業㈱	102
㈱ブリヂストン	96
油化産業㈱	51
その他	1,259
合計	1,857

ロ 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
㈱三菱東京UFJ銀行	750
農林中央金庫	600
㈱東邦銀行	335
中央三井信託銀行㈱	260
㈱山口銀行	250
その他	850
合計	3,045

(d) 固定負債

長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)

借入先	金額 (百万円)
㈱みずほコーポレート銀行	2,345
農林中央金庫	1,110
三菱UFJ信託銀行㈱	630
㈱山口銀行	625
中央三井信託銀行㈱	619
その他	2,433
合計	7,762

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 — —
公告掲載方法	電子公告 http://www.hodogaya.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 公告掲載について、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞に掲載いたします。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第151期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日に 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第151期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日に 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第152期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日に 関東財務局長に提出。
	(第152期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日に 関東財務局長に提出。
	(第152期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日に 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

保土谷化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 教 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、保土谷化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、保土谷化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

保土谷化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 教 夫 ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 原 玄 ㊟

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成22年4月26日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ホドカを平成22年4月1日付けで連結の範囲から除外することを決議している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成22年6月14日開催の取締役会において、SFC Co., Ltd. (以下「SFC社」)の普通株式をSFC社の株主より取得することを、SFC社及びSFC社の主要株主と合意のうえ、決議している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、保土谷化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、保土谷化学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

保土谷化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 教 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成21年6月22日開催の取締役会において、子会社である保土谷ロジスティクス㈱への増資を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

保土谷化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 教 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 原 玄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成22年6月14日開催の取締役会において、SFC Co., Ltd. (以下「SFC社」)の普通株式をSFC社の株主より取得することを、SFC社及びSFC社の主要株主と合意のうえ、決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜多野 利 和
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 廣 田 秀 世
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長喜多野利和及び常務取締役廣田秀世は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止または発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社8社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、持分法適用会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の予算の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、内部取引の連結消去前の売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜多野 利 和
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 廣 田 秀 世
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 喜多野利和及び当社最高財務責任者である常務取締役 廣田秀世は、当社の第152期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。